

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月28日

【事業年度】 第58期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 ノーリツ鋼機株式会社

【英訳名】 Noritsu Koki Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 C E O 西 本 博 嗣

【本店の所在の場所】 和歌山市梅原579番地の1

【電話番号】 (073)406 - 5678(代表)

【事務連絡者氏名】 IR・PR・ER室長 谷 口 博 則

【最寄りの連絡場所】 和歌山市梅原579番地の1

【電話番号】 (073)406 - 5678(代表)

【事務連絡者氏名】 IR・PR・ER室長 谷 口 博 則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第54期 | 第55期 | 第56期 | 第57期 | 第58期 |
|---|----------------|----------------|----------------|--------------|----------------|
| 決算年月 | 平成21年 3月 | 平成22年 3月 | 平成23年 3月 | 平成24年 3月 | 平成25年 3月 |
| 売上高 (百万円) | 45,434 | 27,959 | 29,312 | 18,787 | 27,379 |
| 経常利益又は 経常損失() (百万円) | 1,171 | 6,047 | 448 | 421 | 952 |
| 当期純利益又は 当期純損失() (百万円) | 3,864 | 20,857 | 5,782 | 1,566 | 417 |
| 包括利益 (百万円) | | | 7,538 | 2,064 | 1,376 |
| 純資産額 (百万円) | 84,646 | 65,325 | 57,787 | 55,722 | 56,896 |
| 総資産額 (百万円) | 96,448 | 81,510 | 73,062 | 67,782 | 80,849 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 2,376.77 | 1,833.18 | 1,622.59 | 1,564.62 | 1,597.26 |
| 1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額() (円) | 108.50 | 585.66 | 162.37 | 43.98 | 11.71 |
| 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 87.8 | 80.1 | 79.1 | 82.2 | 70.4 |
| 自己資本利益率 (%) | 4.6 | 31.9 | 10.0 | 2.8 | 0.7 |
| 株価収益率 (倍) | | | | | 42.8 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 1,547 | 130 | 2,731 | 130 | 2,553 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 1,614 | 2,421 | 9,368 | 2,077 | 3,421 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 1,155 | 1,142 | 6,008 | 485 | 4,263 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円) | 31,839 | 30,245 | 22,368 | 19,420 | 23,576 |
| 従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名) | 2,000 〔586〕 | 2,017 〔341〕 | 1,224 〔372〕 | 995 〔191〕 | 1,210 〔738〕 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、平均臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

4 臨時雇用者は、パートタイム労働者及び派遣社員であります。

5 従業員数が第58期において215名、臨時雇用者が第58期において547名増加しております。その主な理由は、いきいき株式会社及び株式会社全国通販グループ等を連結子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | | 第54期 | 第55期 | 第56期 | 第57期 | 第58期 |
|---|-------|------------------|------------------|-------------|-------------|----------------|
| 決算年月 | | 平成21年 3月 | 平成22年 3月 | 平成23年 3月 | 平成24年 3月 | 平成25年 3月 |
| 売上高 | (百万円) | 27,770 | 19,030 | 12,291 | 252 | 251 |
| 経常利益又は 経常損失() | (百万円) | 2,572 | 4,965 | 5,707 | 197 | 1,508 |
| 当期純利益又は 当期純損失() | (百万円) | 4,809 | 18,740 | 2,789 | 724 | 773 |
| 資本金 | (百万円) | 7,025 | 7,025 | 7,025 | 7,025 | 7,025 |
| 発行済株式総数 | (株) | 36,190,872 | 36,190,872 | 36,190,872 | 36,190,872 | 36,190,872 |
| 純資産額 | (百万円) | 75,612 | 56,072 | 58,591 | 57,926 | 58,466 |
| 総資産額 | (百万円) | 81,974 | 64,782 | 58,965 | 58,029 | 58,558 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 2,123.10 | 1,574.44 | 1,645.18 | 1,626.50 | 1,641.66 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) | (円) | 30.00 (15.00) | 15.00 (15.00) | () | 3.00 () | 7.00 (3.00) |
| 1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額() | (円) | 135.05 | 526.21 | 78.32 | 20.35 | 21.71 |
| 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 | (円) | | | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 92.2 | 86.6 | 99.4 | 99.8 | 99.8 |
| 自己資本利益率 | (%) | 6.4 | 33.4 | 4.8 | 1.3 | 1.3 |
| 株価収益率 | (倍) | | | 6.4 | | 23.1 |
| 配当性向 | (%) | | | | | 32.2 |
| 従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 | (名) | 967 〔484〕 | 751 〔288〕 | 13 〔177〕 | 21 〔0〕 | 21 〔0〕 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第56期及び第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、平均臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

4 臨時雇用者は、パートタイム労働者及び派遣社員であります。

2 【沿革】

当社の創業者・西本貫一は昭和18年4月報国写真館(個人経営)を創業し、写真機器の販売及び写真撮影の経営に当たっておりました。その後、「写真印画紙自動水洗器」の開発を機に、昭和31年6月当社の前身であります有限会社ノーリツ光機製作所を設立いたしました。(昭和36年11月ノーリツ鋼機株式会社に組織変更)

当社は平成元年9月21日を合併期日として、グループの中核会社であるノーリツ鋼機株式会社、成形加工部門であるノーリツ産業株式会社、海外販売部門である西本貿易株式会社及び研究開発部門である株式会社ノーリツ研究センター、以上4社による合併、一体化を行い、製造、研究開発及び海外・国内販売の一貫体制を確立いたしました。この合併、一体化に当たっては、ノーリツ鋼機株式会社の無額面株式を額面株式に変換するため、株式会社ノーリツ研究センターを形式上の存続会社としてノーリツ鋼機株式会社(以下旧ノーリツ鋼機株式会社という)、ノーリツ産業株式会社及び西本貿易株式会社を吸収合併し、商号を株式会社ノーリツ研究センターよりノーリツ鋼機株式会社に変更する形態をとりました。さらに当社は平成元年12月14日開催の定時株主総会の決議により、決算期日を従来の9月20日から3月31日に変更すると同時に営業期名称も変更し、実質上の存続会社である旧ノーリツ鋼機株式会社の決算期を継続して使用しております。

以下会社の沿革につきましては、特段の記載がない限り合併以前は、実質上の存続会社である旧ノーリツ鋼機株式会社について記載しております。

また、平成23年1月19日開催の臨時株主総会の決議により、新設分割計画書に基づきNKワークス株式会社を設立し、ノーリツ鋼機株式会社が運営する全ての事業に関して有する権利義務の一部を承継させ、ノーリツ鋼機株式会社は平成23年2月1日をもって持株会社へと移行いたしました。

| 年月 | 概要 |
|----------|---|
| 昭和36年11月 | 資本金300万円で和歌山市中島にノーリツ鋼機株式会社(有限会社ノーリツ光機製作所より組織変更)を設立 |
| 昭和36年11月 | 基幹現像所用白黒フィルム自動現像機RF-20E販売開始 |
| 昭和39年7月 | 基幹現像所用カラーフィルム自動現像機RF-C1販売開始 |
| 昭和53年12月 | NAC Corporation(昭和56年1月にNORITSU AMERICA CORPORATIONに名称変更)を販売会社として設立(出資比率100%)し、北米市場へ進出 |
| 昭和54年3月 | QSS-2(クイック・サービス・システム2型 カラーフィルムの現像から写真仕上げまでを1時間以内で行う小型写真処理機器システム)販売開始 |
| 昭和55年1月 | NORITSU (UK) LIMITEDを販売会社として設立(出資比率50%)し、ヨーロッパ市場へ進出(昭和63年1月に当社の100%子会社化) |
| 昭和56年12月 | NORITSU (UK) LIMITEDの100%子会社としてNoritsu (Deutschland) GmbHを設立し、ヨーロッパにおけるドイツ市場へ進出(昭和57年10月に当社の100%子会社化) |
| 昭和59年6月 | NORITSU (FAR EAST) LIMITEDを販売会社として香港に設立(出資比率100%)し、中国・東南アジア市場へ進出 |
| 昭和60年3月 | 西本貿易株式会社の子会社としてNORITSU DO BRASIL LTDA. を設立(出資比率91.4%)し、南米市場へ進出(平成元年9月に西本貿易株式会社との合併により当社の100%子会社化) |
| 昭和60年8月 | NORITSU SINGAPORE PTE LTDを販売会社として設立(出資比率100%)し、東南アジア市場を強化 |
| 昭和60年8月 | 本社工場完成 本社を和歌山市梅原に移転 |
| 平成元年7月 | NORITSU FRANCE E.U.R.L. を販売会社として設立(出資比率100%)し、フランス市場へ進出 |
| 平成元年9月 | ノーリツ鋼機株式会社、株式会社ノーリツ研究センター、西本貿易株式会社及びノーリツ産業株式会社の4社が製造、研究開発及び海外・国内販売の一貫体制を確立することを目的として合併 |
| 平成元年10月 | NORITSU KOKI AUSTRALIA PTY. LIMITEDを販売会社として設立(出資比率100%)し、オセアニア市場へ進出 |
| 平成元年12月 | 台湾諾日士股? 有限公司を販売会社として設立(出資比率100%)し、台湾市場へ進出 |

| 年月 | 概要 |
|----------|---|
| 平成6年7月 | NORITSU ITALIA S.r.l.を販売会社として設立(出資比率100%)し、イタリア市場へ進出 |
| 平成8年2月 | 大阪証券取引所市場第二部に上場 |
| 平成8年9月 | NORITSU PHILIPPINES, INC.を販売会社として設立(出資比率100%)し、フィリピン市場を強化 |
| 平成9年2月 | Noritsu (R) Limitedを販売会社として設立(出資比率100%)し、ロシア及びCIS諸国市場を強化 (平成10年12月にNoritsu (Deutschland) GmbHの100%子会社化、同時にNoritsu (R) Co. Ltd.に名称変更) |
| 平成9年9月 | 大阪証券取引所市場第一部に指定 |
| 平成9年11月 | 東京証券取引所市場第一部に上場 |
| 平成10年2月 | 諾日士(上海)精密機械製造有限公司を組立・販売会社として設立(出資比率100%)し、中国市場を強化 |
| 平成13年7月 | ノーリツテック株式会社、和泉興産株式会社の2社を業務効率向上を目的とし、吸収合併 |
| 平成19年12月 | NORITSU AMERICA CORPORATIONの100%子会社であるNORITSU MEXICO, S.A. DE C.V.を当社の100%子会社化 |
| 平成21年3月 | Noritsu India Private Limitedを販売会社として設立(出資比率100%)し、インド市場を強化 |
| 平成21年4月 | NKリレーションズ株式会社を設立し、新規事業進出を強化 |
| 平成21年11月 | NKアグリ株式会社を設立し、生鮮野菜の生産・販売事業に進出 |
| 平成22年6月 | 簡易分割により株式会社サイアンを設立し、プラズマ事業を承継 |
| 平成22年6月 | 株式会社ドクターネットを買収、医療支援事業に進出 |
| 平成22年7月 | 医療分野の事業開拓を行うNKメディコ株式会社を設立 |
| 平成23年2月 | 新設分割によりNKワークス株式会社を設立し、主要事業を承継させ、持株会社体制に移行 |
| 平成24年9月 | いきいき株式会社を買収、シニア・ライフ事業に進出 |
| 平成24年12月 | 株式会社全国通販グループを買収、シニア・ライフ事業を強化 |
| 平成25年5月 | 株式会社日本医療データセンター、フィード株式会社、株式会社アイメディック等を買収、医療分野の事業を強化・拡大、株式会社秋田ケーブルテレビを買収、シニア・ライフ事業を強化 |

3 【事業の内容】

当社グループは、「お客様に信頼され支持される商品とサービスの提供」を企業理念とし、環境ソリューション製品、厨房機器、写真処理機器の製造・販売、医療分野における放射線科業務支援、及びシニア・ライフ分野における出版・通信販売業、並びに安定した利益が見込める案件を対象とした投資事業を主な事業として営んでおります。

当該事業における当社グループ及び関係会社の位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

また、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の所在地別から業種別に変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「1 報告セグメントの概要」をご参照ください。

(1) イメージング

イメージング分野の事業における写真処理機器及びそれに関連する機器等の研究開発・生産・販売並びに保守を実施しております。

当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

研究開発・生産に関する主要な関係会社

NKワークス㈱

販売に関する主要な関係会社

NKワークス㈱

NORITSU AMERICA CORPORATION

Noritsu Canada Ltd.

NORITSU DO BRASIL LTDA.

サービスに関する主要な関連会社

N & Fテクノサービス㈱

VERITEK GLOBAL LIMITED

(2) 環境

環境分野の事業におけるLED照明機器、BEMS機器などの環境ソリューション製品の生産・販売を実施しております。

主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

生産・販売に関する主要な関係会社

NKワークス㈱

(3) 食

食分野の事業における水循環式電気フライヤーなどの厨房機器の研究開発・生産・販売及び水耕栽培による生鮮野菜の生産・販売を実施しております。

当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

厨房機器に関する研究開発・生産・販売に関する主要な関係会社

NKワークス㈱

水耕栽培による生鮮野菜の生産・販売に関する主要な関係会社

NKアグリ㈱

(4) 医療

医療分野の事業における遠隔画像診断による放射線科業務支援サービスの研究開発・販売、及び脳梗塞・心筋梗塞における将来の発症リスクを血液検査から診断する予測マーカーの提供、抗酸化力に特化したサプリメントの販売など予防医療における研究開発・販売、並びに医療機関向けのコンサルテーション・ファクタリング事業を実施しております。

当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

遠隔画像診断による放射線科業務支援サービスの研究開発・販売に関する主要な関係会社

(株)ドクターネット

予防医療事業における研究開発・販売に関する主要な関係会社

NKメディコ(株)

医療機関に対する経営コンサルテーション、診療報酬ファクタリング事業に関する主要な関係会社

エヌエスパートナース(株)

(5) シニア・ライフ

シニア向け出版・通信販売等を実施しております。

主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

シニア向け出版・通信販売等に関する主要な関係会社

いきいき(株)

(株)全国通販

(6) その他

新成長領域進出に関する調査・投資などを実施しております。

主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

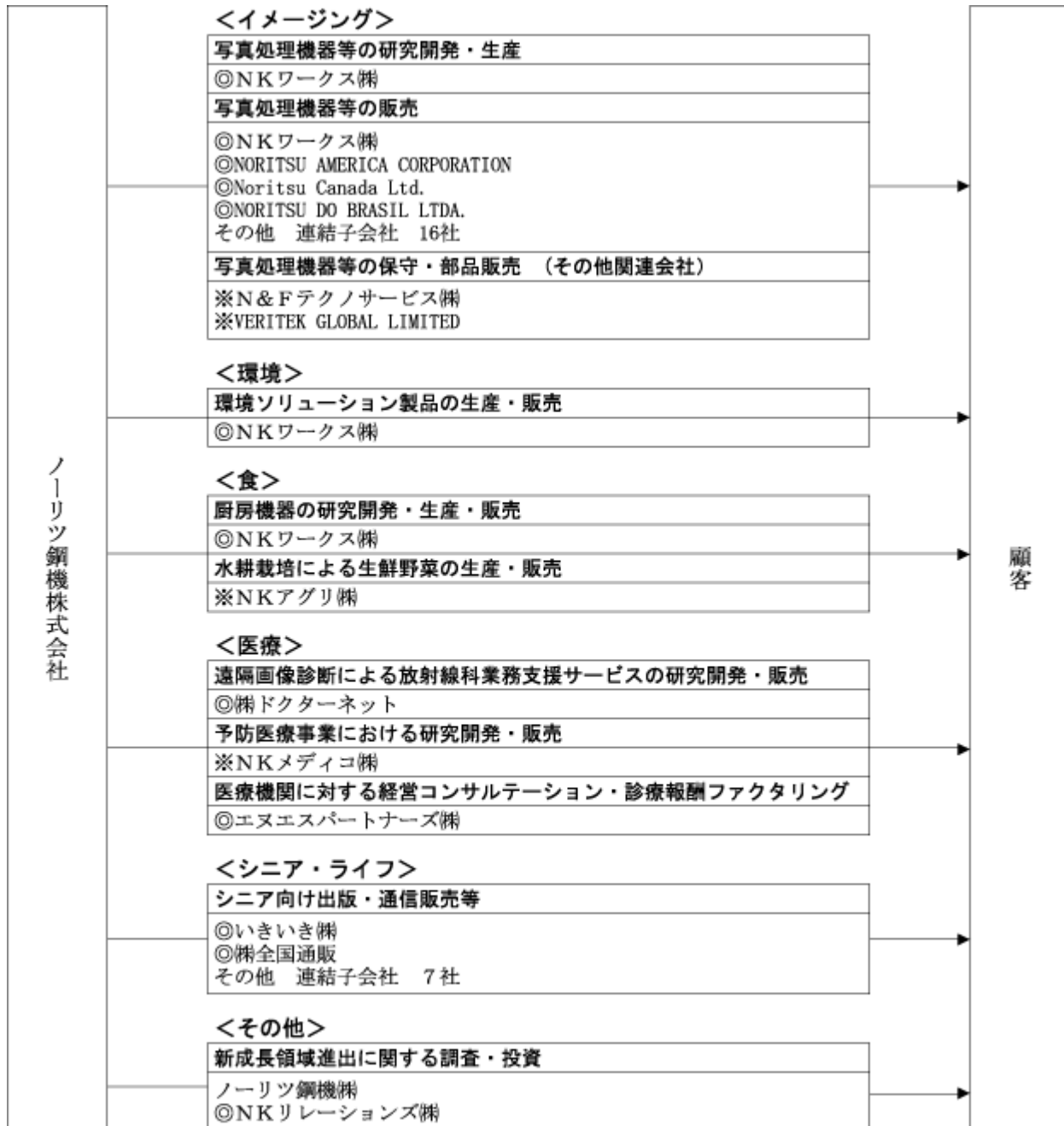
新成長領域進出に関する調査・投資

ノーリツ鋼機(株) (当社)

NKリレーションズ(株)

平成25年3月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるNKリレーションズ株式会社による、株式会社日本医療データセンター、フィード株式会社、株式会社アイメディック、株式会社秋田ケーブルテレビ等の株式取得にかかる譲渡契約を締結することを決議し、平成25年5月2日より当社グループに加わっております。

以上述べた事業の概要図は次のとおりであります。



◎連結子会社
 ※持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 又は出資金 | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有(被所有)割合 | | 関係内容 |
|---|---------------------------------|-------------------|----------------|-------------------|--------------|---|
| | | | | 所有割合 (%) | 被所有割合 (%) | |
| (連結子会社) NKワークス株式会社 (注2、5) | 和歌山市 | 100百万円 | イメージング 環境、食 | 100 | | 当社に対し事務所の賃貸及び業務 の受託を行っております。 役員の兼任 4名 |
| NKリレーションズ 株式会社 | 東京都港区 | 300百万円 | その他 | 100 | | 当社より資金の貸付を受けており ます。 役員の兼任 3名 |
| 株式会社 ドクターネット | 東京都港区 | 100百万円 | 医療 | 100 (100) | | 役員の兼任 2名 |
| いきいき株式会社 (注5) | 東京都新宿区 | 10百万円 | シニア・ライフ | 99.97 (99.97) | | 役員の兼任 1名 |
| 株式会社全国通販 | 大阪市北区 | 10百万円 | シニア・ライフ | 99.94 (99.94) | | 役員の兼任 2名 |
| 株式会社ジャパン ホームショッピング サービス | 大阪市都島区 | 20百万円 | シニア・ライフ | 99.94 (99.94) | | 役員の兼任 2名 |
| NORITSU AMERICA CORPORATION (注2、5) | アメリカ カリフォルニア 州 ブエナパーク市 | USD 38,384,976 | イメージング | 100 (100) | | 当社グループの製品・部品の販売 及び保守を行っております。 |
| Noritsu (Deutschland)GmbH | ドイツ ウィリッヒ市 | EUR 550,000 | イメージング | 100 | | 当社グループの製品・部品の販売 及び保守を行っております。 |
| NORITSU(FAR EAST) LIMITED | 香港 | HKD 300,000 | イメージング | 100 (100) | | 当社グループの製品・部品の販売 及び保守を行っております。 |
| NORITSU DO BRASIL LTDA. | ブラジル マナウス市 | BRL 7,100,000 | イメージング | 100 (100) | | 当社グループの製品・部品の製造 ・販売及び保守を行っております。 |
| NORITSU SINGAPORE PTE LTD | シンガポール | SGD 110,002 | イメージング | 100 (100) | | 当社グループの製品・部品の販売 及び保守を行っております。 |
| Noritsu Canada Ltd. | カナダ オンタリオ州 ミセソガ市 | CAD 7,146,040 | イメージング | 100 (100) | | 当社グループの製品・部品の販売 及び保守を行っております。 |
| NORITSU KOKI AUSTRALIA PTY. LIMITED | オーストラリア シドニー市 | AUD 500,000 | イメージング | 100 (100) | | 当社グループの製品・部品の販売 及び保守を行っております。 |
| 台湾諾日士股? 有限公司 | 台湾 台北市 | TWD 32,900,000 | イメージング | 100 (100) | | 当社グループの製品・部品の販売 及び保守を行っております。 |
| Noritsu(CR)spol. s.r.o. | チェコ プラハ市 | CZK 850,000 | イメージング | 100 (100) | | 当社グループの製品・部品の販売 を行っております。 |
| NORITSU ITALIA S.r.l. | イタリア ノヴァラ市 | EUR 100,000 | イメージング | 100 | | 当社グループの製品・部品の販売 を行っております。 |
| NORITSU PHILIPPINES, INC. | フィリピン マカティ市 | PHP 60,000,000 | イメージング | 100 (100) | | 当社グループの製品・部品の販売 及び保守を行っております。 |
| Noritsu (R) Co. Ltd. | ロシア モスクワ市 | RUB 1,646,100 | イメージング | 100 (100) | | 当社グループの製品・部品の販売 及び保守を行っております。 |
| 諾日士(上海)精密機械 製造有限公司 (注2) | 中国 上海市 | USD 9,405,679 | イメージング | 100 (100) | | 当社グループの製品・部品の製造 ・販売及び保守を行っております。 |

| 名称 | 住所 | 資本金 又は出資金 | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有(被所有)割合 | | 関係内容 |
|---|--|--------------------|-------------------------------|-------------------|--------------|--|
| | | | | 所有割合 (%) | 被所有割合 (%) | |
| NORITSU MEXICO, S.A. DE C.V. (注2) | メキシコ メキシコ市 | MXN 108,184,255 | イメージング | 100 (100) | | 当社グループの製品・部品の販売 及び保守を行っております。 |
| NORITSU KOKI (MALAYSIA)SDN.BHD. | マレーシア ベタリングジャ ヤ市 | MYR 200,000 | イメージング | 100 (100) | | 当社グループの製品・部品の販売 及び保守を行っております。 |
| NORITSU HELLAS LTD. | ギリシャ アテネ市 | EUR 18,000 | イメージング | 100 (100) | | 当社グループの製品・部品の販売 を行っております。 |
| N-MEX, S.de R.L.de C.V. | メキシコ メキシコ市 | MXN 3,000 | イメージング | 100 (100) | | 当社グループの製品・部品の販売 及び保守を行っております。 |
| Noritsu India Private Limited | インド ニューデリー市 | INR 100,000,000 | イメージング | 100 (100) | | 当社グループの製品・部品の販売 及び保守を行っております。 |
| Noritsu Korea Ltd. | 韓国 ソウル市 | KRW 300,000,000 | イメージング | 100 (100) | | 当社グループの製品・部品の販売 及び保守を行っております。 |
| その他10社 (持分法適用関連会社) | | | | | | |
| N & Fテクノサービス 株式会社 | 東京都品川区 | 100百万円 | イメージング | 50 | | 当社グループの製品の保守及び部 品の販売を行っております。 |
| VERITEK GLOBAL LIMITED | イギリス イーストサセッ クス州 イーストポーン 市 | GBP 9,658,874 | イメージング | 25.1 | | フランスを除くヨーロッパ地域に おける当社グループの製品の保守 及び部品の販売を行っておりま す。 |
| その他2社 (持分法適用非連結子会社) | | | | | | |
| N K アグリ株式会社 | 和歌山市 | 155百万円 | 食 | 100 | | 当社より資金の貸付を受けており ます。 役員の兼任 1名 |
| N K メディコ株式会社 | 東京都港区 | 10百万円 | 医療 | 100 | | 当社より資金の貸付を受けており ます。 役員の兼任 3名 |
| (その他の関係会社) 株式会社 サンクブランニング | 和歌山市 | 100百万円 | 株式、債券等の 金融商品の保有 ・売買及び運用 | | 42.2 | |

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 N K ワークス(株) NORITSU AMERICA CORPORATION、NORITSU MEXICO, S.A. DE C.V. 及び諾日士(上海)精密機械製造有限公司は特定子会社に該当いたします。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 「議決権の所有(被所有)割合」の()内は、間接所有割合で内書きで表示しております。
5 N K ワークス(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。その主要な損益情報等は次のとおりであります。

(円貨額)

| | |
|--------------|----------|
| (1) 売上高 | 9,064百万円 |
| (2) 経常利益 | 106 |
| (3) 当期純損失() | 543 |
| (4) 純資産額 | 23,070 |
| (5) 総資産額 | 25,212 |

いきいき株については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。その主要な損益情報等は次のとおりであります。

| | (円貨額) |
|-----------|----------|
| (1) 売上高 | 6,084百万円 |
| (2) 経常利益 | 489 |
| (3) 当期純利益 | 496 |
| (4) 純資産額 | 2,813 |
| (5) 総資産額 | 10,677 |

NORITSU AMERICA CORPORATIONについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。その主要な損益情報等は次のとおりであります。

| | (外貨額) | (円貨額) |
|-----------|------------|----------|
| (1) 売上高 | USD67,100千 | 5,355百万円 |
| (2) 経常利益 | 4,536 | 362 |
| (3) 当期純利益 | 9,311 | 743 |
| (4) 純資産額 | 56,791 | 5,058 |
| (5) 総資産額 | 67,607 | 5,995 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------|---------------|
| イメージング | 829 [150] |
| 環境 | |
| 食 | |
| 医療 | 85 [2] |
| シニア・ライフ | 235 [573] |
| その他 | 0 [0] |
| 全社(共通) | 61 [13] |
| 合計 | 1,210 [738] |

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、従業員数の〔 〕は年間の平均臨時雇用者数を外数で記載しております。
- 2 臨時雇用者は、パートタイム労働者及び派遣社員であります。
- 3 従業員数が当連結会計年度において215名、臨時雇用者が当連結会計年度において547名増加しております。その主な理由は、いきいき株式会社及び株式会社全国通販グループ等を連結子会社化したことによるものであります。
- 4 当連結会計年度より、報告セグメントを従来の所在地別から業種別に変更しております。
- 5 当社グループでは、同一の従業員が複数の事業に従事しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|----------|---------|-----------|-----------|
| 21 [0] | 39.4 | 16.3 | 6,306,712 |

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、従業員数の〔 〕は年間の平均臨時雇用者数を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数には、海外現地採用従業員7名は含んでおりません。
- 4 臨時雇用者は、パートタイム労働者及び派遣社員であります。
- 5 当社の従業員は、全て「全社(共通)」セグメントに含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。なお、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループの当連結会計年度の業績結果においては、イメージング分野での売上高が減少したものの、環境分野におけるLEDライティング機器の販売拡大、医療分野における遠隔画像診断支援サービスを中心に展開している株式会社ドクターネットの伸長、並びに平成24年9月にいきいき株式会社、平成24年12月に株式会社全国通販を買収、子会社化したことによるシニア向け出版・通信販売等の事業が寄与したことにより、売上高は273億79百万円（前期比45.7%増）となりました。また、利益面につきましては、上述のイメージング分野での売上高減少に伴い減益となった事業もありましたが、医療分野、シニア・ライフ分野での事業が貢献し、営業利益は6億16百万円（前期比1.8%増）となりました。

経常利益につきましては、前期と比べ為替差損が減少したことなどにより、9億52百万円（前期は経常損失4億21百万円）となり、特別損益項目や法人税等を加減算した結果、当期純利益は4億17百万円（前期は当期純損失15億66百万円）となり当連結会計期間での黒字化を実現しました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、各セグメント別の売上高は外部顧客への売上高を記載しており、また、セグメント損益（営業損益）は各セグメント間取引の調整額を加算したものであります。

また、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の所在地別から業種別に変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

（イメージング）

写真処理機器における市場の縮小から、機器販売が低調に推移したことなどにより、売上高は128億74百万円と前期と比べ33億54百万円（20.7%減）の減収となりました。

売上高減少に伴いセグメント利益（営業利益）は1億85百万円（前期は営業利益10億34百万円）と前期と比べ8億48百万円（82.1%減）の減益となりました。

（環境）

環境ソリューションブランド「Re:ray（リレー）」を新機軸にLEDライティングや経済産業省のエネルギー管理システム導入促進事業費補助金制度の対象となるBEMS機器「NK-15」を主力製品として販売活動に注力した結果、売上高は25億85百万円と前期と比べ18億15百万円（235.7%増）の増収となりました。

セグメント損失（営業損失）は1億51百万円（前期は営業損失3億99百万円）となりましたが、利益率の改善効果もあり損失額は縮小しました。

（食）

既存機である麺水切り機等の販売に加え、水の力で油を浄化する、水循環式電気フライヤー「AQTAS」の販売を開始し、厨房機器における製品ラインナップの充実を図りました。その結果、売上高は1億80百万円（前期は売上高14百万円）となりました。

一方、販売貢献寄与は期の後半であったことなどにより、セグメント損失（営業損失）は77百万円（前期は営業利益3百万円）となりました。

（医療）

遠隔画像診断支援サービス「Tele-RAD」や汎用画像診断装置ワークステーション「ドクターPACS for」等の販売が好調に推移し、また医療機関向けのコンサルテーション及びファクタリング事業を開始し、堅調に推移したことから売上高は20億30百万円と前期と比べ6億4百万円（42.4%増）の増収となりました。

売上高の増加に伴い、セグメント利益（営業利益）は1億16百万円（前期は営業損失1億80百万円）と前期と比べ2億97百万円（- %）の増益となりました。

（シニア・ライフ）

シニア向け出版・通信販売等を手掛けるいきいき株式会社が平成24年9月、株式会社全国通販が平成24年12月に当社グループに加わったことにより、新たな事業領域としてシニア・ライフ事業に参入しました。その結果、売上高は92億38百万円、セグメント利益（営業利益）は2億76百万円となりました。

なお、シニア・ライフ事業においては、前期に実績がないため、業績比較を行っておりません。

（その他）

その他の事業におきましては、売上高が4億69百万円、セグメント利益（営業利益）が2億62百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ41億55百万円増加し235億76百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは25億53百万円の資金の増加（前連結会計年度は、1億30百万円の資金の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは34億21百万円の資金の減少（前連結会計年度は、20億77百万円の資金の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは42億63百万円の資金の増加（前連結会計年度は、4億85百万円の資金の減少）となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 金額(百万円) | 前期比(%) |
|----------|---------|---------|
| イメージング | 3,827 | 54.7 |
| 環境 | 499 | 4.0 |
| 食 | 263 | 1,146.4 |
| 合計 | 4,589 | 48.8 |

- (注) 1 金額は標準的販売価格にて算出しております。
2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループのミニラボシステム機器は、計画生産方式を採用しており、大型ラボ機器(省力機器は含まず)は受注生産方式を採用しております。大型ラボ機器につきましては、少量のため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 金額(百万円) | 前期比(%) |
|----------|---------|---------|
| イメージング | 12,874 | 20.7 |
| 環境 | 2,585 | 235.7 |
| 食 | 180 | 1,123.5 |
| 医療 | 2,030 | 42.4 |
| シニア・ライフ | 9,238 | |
| その他 | 469 | 34.8 |
| 合計 | 27,379 | 45.7 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 総販売実績に対する割合が10%を超える相手先はありません。
3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループはブランドステートメントとして「face the NEXT」を掲げ、「環境」「食」「医療」並びに新たに買収し子会社化したシニア向け出版・通信販売事業を「シニア・ライフ」と位置付け、この4事業を長期的な成長領域とし、収益力の更なる強化を課題と認識し種々活動を行っております。

中期的には以下の基本戦略に沿って安定成長への経営基盤を構築していきます。

[グループ経営の基本戦略]

- ・ 「環境」「食」「医療」「シニア・ライフ」各分野の事業拡大
- ・ 安定した利益が見込める案件を対象とした戦略領域における投資の積極化

[環境分野の事業における課題]

- ・ 市場環境の変化に即対応できる開発、製造、販売体制の構築
- ・ 環境ソリューションブランド「Re:ray（リレー）」の更なるシェア拡大

[食分野の事業における課題]

- ・ 高付加価値商品（機能性食品等）の開発
- ・ 外食産業を中心とした厨房機器の開発、製造、販売の推進

[医療分野の事業における課題]

- ・ 予防医療事業の更なるシェア拡大
- ・ 診断画像及びレセプトデータなどの医療情報を活用した事業の推進
- ・ 医療機器・医療材料の開発、製造、販売の推進

[イメージング分野の事業における課題]

- ・ イメージング事業における国内、海外組織のスリム化
- ・ 売上規模にともなう選択と集中の実施

[シニア・ライフ分野の事業における課題]

- ・ 食、医療など既存事業と出版・通信販売事業との連携強化
- ・ シニア向け商品開発力の強化
- ・ ケーブルネットワークの地域普及率の向上

以上により、中長期的には営業利益率8.0%を目標としており、既存事業の更なる収益力の強化を目指し、また新たな成長領域における事業の育成と拡大による当社グループの業績向上に邁進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの事業について

当社グループは、「環境」「食」「医療」「シニア・ライフ」の各分野を新たな成長領域と捉え、事業機会捕捉・拡大と収益力の強化に取り組んでいます。事業計画策定並びに投資にあたっては慎重かつ精緻に調査を行っておりますが、予期せぬ事態により計画通り進捗しなかった場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替の影響について

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、平成23年3月期78.9%、平成24年3月期73.0%、平成25年3月期40.6%と高い水準になっております。当社は、為替変動リスクをヘッジするために為替予約及び通貨オプション取引を行っていますが、為替変動が当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) カントリーリスクについて

当社グループの特にイメージング事業は世界に販路を拡大しており、現在では各国の現地法人などを通じて、180カ国以上に製品を供給しておりますが、当社が事業活動をしている様々な市場における景気後退やそれに伴う需要の縮小、あるいは海外各国における予期せぬ事故、法規制等の変更により、当社グループの財政状態及び業績は影響を受ける可能性があります。

(4) 取引先の与信リスクについて

当社グループは、新たな成長分野における事業機会を模索する中、各業域における新たな取引先の開拓を積極的に行っております。取引先の個別与信の判断及び各業域の取引慣行などの事業ノウハウを習得しておりますが、景気後退などによる不測の取引先の倒産などが発生することで、当社グループの財政状態及び業績は影響を受ける可能性があります。

(5) 生産活動について

当社グループの製品の多くは、主にNKワークス株式会社の本社工場において集中生産を行っております。そのため、天災や人災等により工場設備に著しい被害が生じる場合、また、甚大かつ広域的な大震災が起こった場合の影響による電力需給問題等に起因し、生産活動に支障を来す、あるいは生産活動ができなくなる可能性も認識しております。当社グループでは当該工場以外にブラジル・マナウスに組立工場を有しており、非常時には代替生産の拠点となり得ますが、部品の調達ができない場合には、生産活動に支障を来し、また復旧費用など当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 通販事業について

当社グループにおける通販事業の商品選定について、万全のチェック体制をもって慎重に取り組んでいますが、当社グループが販売した商品に何らかの瑕疵または欠陥等があった場合には、当社グループに返品や交換などの義務が生じ、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 医療関連のシステム停止について

当社の連結子会社である株式会社ドクターネットが提供しております「Tele-RAD」システムは、コンピュータシステム及びそのネットワークに多くを依存しており、また、新たに傘下に入った株式会社日本医療データセンターにおいてもレセプトデータの分析をシステムに依存しております。そのため、当社グループとしてセキュリティの強化をはじめ、データのバックアップ体制の強化、データ量やアクセス数増加に応じたハードウェアの増強等、システムトラブル対策を講じております。しかしながら、これらの対策にも関わらず、人為的過誤、自然災害等によりシステムトラブルが発生した場合には、当社グループに直接損害が生じ、当社が提供するサービスの低下を招く等の影響を及ぼす他、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報保護について

当社グループは、個人情報取扱事業者として個人情報にかかる義務等の遵守を求められております。

当社グループでは情報セキュリティポリシーを制定し、安全性及び信頼性に万全の対策を講じるとともに、特に関連性の高い傘下のグループ会社では「プライバシーマーク」を取得するなど個人情報保護に努めておりますが、予測しない不正アクセス等により、顧客情報や当社グループの機密情報が漏洩し、またその漏洩した情報が悪用された場合、顧客の経済的・精神的損害に対する損害賠償等が発生する可能性があります。さらに顧客情報の漏洩等が当社グループの信用低下や企業イメージの悪化につながることで、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 特許及びその他の知的財産について

当社グループが研究開発及び生産活動を行う中で様々な知的財産権にかかわる技術を使用しており、それらの知的財産権は当社グループが所有しているもの、あるいは適法に使用許諾を受けたもの等であると認識しておりますが、当社グループの認識の範囲外で第三者から知的財産権を侵害したと主張され、係争等が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 企業買収について

当社グループは、成長戦略実現のため、今後も積極的に企業買収を実施する予定です。企業買収にあたり、対象となる企業の資産内容や事業状況についてデューディリジェンス（適正価値精査）を実施し、事前にリスクを把握しております。しかしながら、事業環境や競合状況の変化などに伴って当社グループが期待する利益成長やシナジー効果が目論見通りに実現できない可能性があり、また今後予期しない債務または追加投入資金などが発生する可能性があり、これらが顕在化した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(株式取得に関する契約)

当社の子会社であるNKリレーションズ株式会社は、J-STAR一号投資事業有限責任組合、Pacific Minato L.P.、マッコーリー・インベストメント・マネジメント・リミテッド及び宮澤孝夫氏の保有するいきいき株式会社の株式全てを取得する旨の「株式譲渡契約書」の締結を平成24年8月31日に行いました。

詳細等につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

当社の子会社であるNKリレーションズ株式会社は、津村智和氏、津村順子氏及び屋嘉比智廣氏の保有する株式会社全国通販、及びその子会社・孫会社7社の株式全てを取得する旨の「株式譲渡契約書」の締結を平成24年12月21日に行いました。

詳細等につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

当社の子会社であるNKリレーションズ株式会社は、オリンパスビジネスクリエイティブ株式会社の保有する株式会社日本医療データセンター、フィード株式会社、株式会社アイメディック、及び株式会社秋田ケーブルテレビ等の株式を取得する旨の「株式譲渡契約書」の締結を平成25年3月29日に行いました。

詳細等につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動につきましては、多様化するお客様のニーズに対応し、独自のノウハウとアイデアを盛り込んだ魅力ある商品開発を目的として、常に未来を見据え、果敢にチャレンジし、進化しつづける研究開発活動に注力しております。当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は9億63百万円(総製造費用に計上した試験研究費88百万円を含む)であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) イメージング

イメージング分野では、自動両面印刷や多彩なインクジェットシート紙に対応した業務用写真プリントシステム「QSS Green」を開発し、販売を開始しました。また、平成24年3月に発売した画像解析ソフト「AccuSmart Vision」の機能を警察・検察等公的捜査機関の捜査部門向けに集約し、使い易さを追求した防犯カメラの画像解析ソフト「AccuSmart Vision Standard」を開発し、販売を開始するなど、ハード・ソフトを問わず積極的に新商品の拡充に努めました。

(2) 食

食分野では、水が渦状に回転、循環し、油と接触することで揚げカスだけでなく、水溶性の酸化物そのものを除去し、また、循環する水もクリーンな状態を維持できるように、自動で水を定期的に入れ替える機能を備えている全く新しい方式のフライ用厨房機器「AQTAS」を開発し、販売を開始することで厨房機器における製品ラインナップの充実を図りました。

(3) 医療

医療分野では、引き続き、放射線科専門医不足を補う遠隔画像診断支援サービスを軸に、放射線科業務

の効率向上、診断精度の向上に寄与するシステムの開発に取り組みました。特に画像を圧縮・解凍する技術に注力し、現行の画像圧縮方式に比べ、圧縮率、圧縮・解凍速度に優れた技術を開発いたしました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は808億49百万円となり、前連結会計年度末と比較して130億67百万円増加しました。

流動資産は、31億48百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が40億34百万円、その他の流動資産が15億19百万円、受取手形及び売掛金が9億16百万円増加したこと、有価証券が40億18百万円減少したことによるものです。

固定資産は、99億19百万円の増加となりました。これは主に子会社株式取得に伴いのれんの計上額が97億62百万円増加したことによるものです。

負債は、118億93百万円の増加となりました。これは主に子会社株式取得に係る資金調達により長期借入金72億65百万円、1年内返済予定の長期借入金が8億42百万円増加したこと及び新規連結子会社の増加に伴いその他の流動負債に含まれる未払金が10億48百万円増加したことによるものです。

純資産は、11億73百万円の増加となりました。これは当期純利益4億17百万円の計上及び配当の実施2億13百万円により利益剰余金が2億3百万円増加したこと、主に為替換算調整勘定の増加によりその他の包括利益累計額が9億58百万円増加したことによるものです。

(2) 経営成績

当連結会計年度の業績結果においては、イメージング分野での売上高が減少したものの、環境分野におけるLEDライティング機器の販売拡大、医療分野における遠隔画像診断支援サービスを中心に展開している株式会社ドクターネットの伸長、並びに平成24年9月にいきいき株式会社、平成24年12月に株式会社全国通販を買収、子会社化したことによるシニア向け出版・通信販売等の事業が寄与したことにより、売上高は273億79百万円（前期比45.7%増）となりました。また、利益面につきましては、上述のイメージング分野での売上高減少に伴い減益となった事業もありましたが、医療分野、シニア・ライフ分野での事業が貢献し、営業利益は6億16百万円（前期比1.8%増）となりました。

経常利益につきましては、前期と比べ為替差損が減少したことなどにより、9億52百万円（前期は経常損失4億21百万円）となり、特別損益項目や法人税等を加減算した結果、当期純利益は4億17百万円（前期は当期純損失15億66百万円）となり当連結会計期間での黒字化を実現しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ41億55百万円増加し235億76百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは25億53百万円の資金の増加（前連結会計年度は、1億30百万円の資金の増加）となりました。資金の増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益5億87百万円、その他債権債務の増減による増加11億34百万円、減価償却費8億52百万円、たな卸資産の減少額6億97百万円、のれん償却額4億72百万円となっております。資金の減少の主な要因は、仕入債務の減少額10億60百万円、為替差益2億16百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは34億21百万円の資金の減少（前連結会計年度は、20億77百万円の資金の減少）となりました。資金の減少の主な要因は、子会社株式の取得による支出81億54百万円、有価証券の取得による支出28億55百万円、定期預金の預入による支出15億円となっております。資金の増加の主な要因は、有価証券の償還による収入59億18百万円、有価証券の売却による収入23億62百万円、投資有価証券売却による収入14億11百万円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは42億63百万円の資金の増加（前連結会計年度は、4億85百万円の資金の減少）となっております。資金増加の主な要因は、主に子会社株式の取得に伴う資金調達の結果、長期借入金による収入が82億77百万円、短期借入金による収入が50億円となっております。資金減少の主な要因は、主にブリッジローン実施に伴う短期借入金の返済による支出が86億11百万円、配当金の支払による支出が2億13百万円となっております。

「第2 事業の状況」の記載金額は、消費税等を含んでおりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総投資額は8億47百万円となりました。これは、事業子会社NKワークス株式会社本社に建設した大規模太陽光発電設備および商品製造のための金型投資、NKワークス株式会社の子会社であるノーリツアメリカでの営業車輛によるものであります。

「第3 設備の状況」の記載金額は、消費税等を含んでおりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | 従業員数 (人) | |
|---------------|--------------|-----------|-------------|---------------|-------------|-----|-------------|-----------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | | 合計 |
| 本社(和歌山市) | その他 | 事務所 | 2,606 | | () | 1 | 2,608 | 14 [] |

(2) 国内子会社

| 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (人) | |
|-----------------|------------------------|---------------------|-------------|---------------|-------------|--------------------|-----|-------------|--------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | | |
| NKワークス 株式会社 | 本社及び 本社工場 (和歌山市) | イメージ ング、 環境、食 | 生産設備 | 2,151 | 715 | 5,889 (661,709) | 199 | 8,956 | 214 [125] |
| いきいき 株式会社 | 本社 (東京都 新宿区) | シニア ・ライフ | 事務所 | 24 | | () | 0 | 24 | 106 [84] |
| 株式会社 ドクターネット | 宇都宮本社 (栃木県 宇都宮市) | 医療 | 事務所 | 60 | | () | 87 | 148 | 34 [1] |
| 株式会社 全国通販 | 本社 (大阪市北区) | シニア ・ライフ | 事務所 | 23 | 0 | 119 (526) | 5 | 148 | 40 [167] |

(3) 在外子会社

| 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (人) | |
|-----------------------------------|---|------------|--------------------|---------------|-------------|-----------------|----|-------------|------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | | |
| NORITSU AMERICA CORPORATION | 本社 (アメリカ カリフォルニア州 ブエナパーク市) | イメージ ング | 販売設備 | 114 | 168 | 175 (20,274) | 6 | 465 | 176 [] |
| NORITSU AMERICA CORPORATION | 東部営業所 (アメリカ ニュージャージー州 フェアフィールド町) | イメージ ング | 販売設備 | 32 | 3 | 62 (5,308) | 0 | 98 | 90 [] |
| Noritsu Canada Ltd. | 本社 (カナダ オンタリオ州 ミセンガ市) | イメージ ング | 販売設備 | 49 | 1 | 46 (5,342) | 1 | 97 | 42 [] |
| NORITSU DO BRASIL LTDA. | 本社 (ブラジル マナウス市) | イメージ ング | 写真処理 機器生産 設備 | 35 | 1 | 0 (7,525) | 14 | 51 | 14 [] |

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定及び有形固定資産「その他」の合計であります。

- 2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 上記のほか、主要な賃借設備として以下のものがあります。

(2) 国内子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の 内容 | 年間賃借料 (百万円) |
|------------------|--------------------|--------------|-----------|----------------|
| いきいき株式会社 | 本社 (東京都新宿区) | シニア ・ライフ | 事務所 | 38 |
| いきいき株式会社 | 泰野倉庫 (神奈川県足柄上郡) | シニア ・ライフ | 倉庫 | 32 |
| いきいき株式会社 | ショールーム (東京都新宿区) | シニア ・ライフ | 販売設備 | 22 |
| エヌパートナーズ 株式会社 | 本社 (東京都渋谷区) | 医療 | 事務所 | 10 |
| 株式会社 ドクターネット | 東京本社 (東京都港区) | 医療 | 事務所 | 9 |
| 株式会社全国通販 | 本社 (大阪市北区) | シニア ・ライフ | 事務所 | 6 |

(3) 在外子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の 内容 | 年間賃借料 (百万円) |
|-----------------------|----------------------------|--------------|------------|----------------|
| 諾日士(上海)精密機械 製造有限公司 | 本社 (中国 上海市) | イメー ジング | 製造販売 設備 | 27 |
| Noritsu Canada Ltd. | 本社 (カナダ オンタリオ州ミセソガ市) | イメー ジング | 販売設備 | 12 |

- 4 従業員数の〔 〕は年間の平均臨時雇用者数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、5億21百万円であり、その所要資金については自己資金を充当する予定であります。

重要な設備の新設等の計画は以下のとおりであります。

| 会社名 事業所名 | 所在地 | セグメント の名称 | 設備の内容 | 投資予定額 | | 資金調達 方法 | 着手及び完了予定 年月 | | 完成後の 増加能力 |
|-------------------------|-------------|--------------|--------------|-------------|---------------|------------|----------------|-------------|--------------|
| | | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | 着手 | 完了 | |
| いきいき 株式会社 神保町オフィス | 東京都 千代田区 | 日本 | 基幹システム 更新 | 327 | 312 | 自己資金 | 平成23年 10月 | 平成25年 5月 | |
| NKワークス 株式会社 本社工場 | 和歌山市 | 日本 | 生産設備更新 | 142 | | 自己資金 | 平成25年 4月 | 平成26年 3月 | |

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 64,000,000 |
| 計 | 64,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 36,190,872 | 36,190,872 | 東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部 | 完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株 |
| 計 | 36,190,872 | 36,190,872 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|-----------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成9年5月20日 | 6,031,812 | 36,190,872 | | 7,025 | | 17,913 |

(注) 平成9年5月20日に、平成9年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき1.2株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|--------------------|--------|----------|---------|--------|------|---------|---------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | 34 | 29 | 121 | 79 | 8 | 13,623 | 13,894 | |
| 所有株式数(単元) | | 57,161 | 4,064 | 161,064 | 37,050 | 444 | 102,087 | 361,870 | 3,872 |
| 所有株式数の割合(%) | | 15.79 | 1.12 | 44.51 | 10.24 | 0.12 | 28.22 | 100.00 | |

- (注) 1 自己株式576,847株は、「個人その他」に5,768単元、「単元未満株式の状況」に47株含まれております。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|-----------|------------------------|
| 株式会社サンクプランニング | 和歌山県和歌山市西高松1丁目3-1 | 15,019 | 41.50 |
| 西本佳代 | 東京都港区 | 2,401 | 6.64 |
| ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リユーエス タックス エグゼンプテド ペンション ファンズ セキュリティ レンディング 常任代理人 香港上海銀行東京支店 | 50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1) | 1,111 | 3.07 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 851 | 2.35 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(退職給付信託紀陽銀行口) | 東京都港区浜松町2丁目11-3 | 755 | 2.09 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7-1 | 676 | 1.87 |
| コニカミノルタホールディングス 株式会社 | 東京都千代田区丸の内2丁目7-2 | 657 | 1.82 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11-3 | 641 | 1.77 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区丸の内1丁目1-2 | 540 | 1.49 |
| CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO 常任代理人 シティバンク銀行株式会社 | 388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3-14) | 518 | 1.43 |
| 計 | | 23,173 | 64.03 |

- (注) 1 当社は自己株式576千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。
2 ブランドス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーから平成23年5月10日付で提出された大量保有報告書により、同年4月26日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数(千株) | 株券等保有割合(%) |
|-----------------------------|--|-------------|------------|
| ブランドス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピー | アメリカ合衆国、カリフォルニア州 92191、サンディエゴ、エル・カミノ・レアル11988、500号室 | 1,882 | 5.20 |

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|-----------------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 576,800 | | 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 35,610,200 | 356,102 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 3,872 | | 一単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 36,190,872 | | |
| 総株主の議決権 | | 356,102 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれて
 おります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%) |
|------------------------|-------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) ノーリツ鋼機株式会社 | 和歌山市梅原 579番地の1 | 576,800 | | 576,800 | 1.59 |
| 計 | | 576,800 | | 576,800 | 1.59 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 73 | 25 |
| 当期間における取得自己株式 | | |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|------------|---------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他 | | | | |
| 保有自己株式数 | 576,847 | | 576,847 | |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する配当政策を重要施策のひとつと考えております。具体的には、長期的な経営基盤の強化に努めるとともに、安定的・継続的に行う旨を基本としつつ、その実施にあたりましては、当期及び今後の経営成績も勘案して総合的に決定することとしております。

当社の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、中間配当として1株当たり3円、期末配当として1株当たり4円とし、年間配当金は1株当たり7円としております。

内部留保資金につきましては、研究開発・生産・販売及びサービスにおける競争力の強化を目的とした研究開発投資、設備投資、M&A投資等に充当し、一層の業績向上に努めたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当金 (円) |
|------------------------|-----------------|-----------------|
| 平成24年11月2日 取締役会決議 | 106 | 3 |
| 平成25年6月27日 定時株主総会決議 | 142 | 4 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第54期 | 第55期 | 第56期 | 第57期 | 第58期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 |
| 最高(円) | 1,620 | 937 | 781 | 500 | 518 |
| 最低(円) | 550 | 545 | 380 | 341 | 283 |

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成24年 10月 | 11月 | 12月 | 平成25年 1月 | 2月 | 3月 |
|-------|--------------|-----|-----|-------------|-----|-----|
| 最高(円) | 349 | 326 | 366 | 415 | 506 | 518 |
| 最低(円) | 312 | 283 | 298 | 361 | 397 | 430 |

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数(百株) |
|---------|-------|------|--------------|--|------------|-----------|
| 代表取締役社長 | CEO | 西本博嗣 | 昭和45年10月20日生 | 平成5年4月 当社入社 平成21年4月 NKリレーションズ(株) 代表取締役社長 平成21年6月 当社 取締役 平成21年12月 当社 代表取締役専務 平成22年4月 当社 代表取締役社長 平成24年2月 NKワークス(株) 代表取締役社長(現任) 平成25年5月 当社 代表取締役社長CEO(現任) | 1年 (注1) | 202 |
| 取締役副社長 | COO | 松島陽介 | 昭和47年9月1日生 | 平成7年4月 第一生命保険(株)入社 平成13年6月 A.Tカーニー(株)入社 平成17年10月 マッキンゼー&カンパニー入社 平成19年2月 (株)MKSパートナーズ入社 平成21年11月 丸の内キャピタル(株)入社 平成24年4月 NKリレーションズ(株) 代表取締役(現任) 平成24年11月 いきいき(株) 取締役(現任) 平成25年3月 (株)全国通販 取締役(現任) 平成25年5月 当社 副社長COO 平成25年5月 NKワークス(株) 取締役(現任) 平成25年6月 当社 取締役副社長COO(現任) | 1年 (注1) | |
| 取締役 | CEO室長 | 倉森和幸 | 昭和52年7月7日生 | 平成12年4月 大蔵省 造幣局入局 平成14年10月 (株)日本エル・シー・エー入社 平成18年1月 アーンストアンドヤング・トランザクション・アドバイザー・サービス(株)入社 平成19年12月 メリルリンチ日本証券(株)入社 グローバルプライベートエクイティNKリレーションズ(株)入社 平成21年6月 同社 取締役 平成23年1月 当社 取締役(現任) 平成24年2月 当社 事業革新室長 平成24年2月 NKワークス(株) 取締役副社長 平成25年5月 当社 CEO室長(現任) | 1年 (注1) | 72 |
| 取締役 | | 山本道 | 昭和45年1月26日生 | 平成7年4月 三洋電機(株)入社 平成17年9月 (株)テクノロジー・アライアンス・グループ入社 (株)テクノロジー・アライアンス・インベストメント入社 平成21年4月 NKリレーションズ(株)入社 マネージング ディレクター(現任) 平成22年2月 同社 取締役 平成22年6月 (株)ドクターネット 取締役(現任) 平成22年8月 当社入社 経営企画室長 平成23年1月 当社 取締役(現任) 平成24年2月 NKリレーションズ(株) 代表取締役(現任) 平成25年3月 (株)全国通販 取締役(現任) | 1年 (注1) | 50 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有 株式数 (百株) |
|-------|----|---------|--------------|--|--------------|-------------------|
| 取締役 | | 生 駒 恭 明 | 昭和55年11月14日生 | 平成18年4月 シービー・リチャードエリス(株)入社 平成19年8月 (株)MKSパートナーズ入社 平成21年11月 NKリレーションズ(株)入社 平成22年6月 (株)ドクターネット 取締役(現任) 平成22年7月 NKメディコ(株) 取締役 平成23年1月 NKリレーションズ(株) 取締役(現任) 平成24年2月 NKメディコ(株) 代表取締役社長(現任) 平成24年6月 当社 取締役(現任) 平成24年11月 いきいき(株) 取締役(現任) 平成25年3月 (株)全国通販 取締役(現任) | 1年 (注1) | 87 |
| 取締役 | | 柴 田 英 利 | 昭和47年11月16日生 | 平成7年4月 東海旅客鉄道(株)入社 平成13年8月 (株)MKSパートナーズ入社 平成16年8月 同社 パートナー 平成19年10月 メリルリンチ日本証券(株)入社 グローバルプライベートエクイティ マネージング ディレクター 平成21年9月 (株)産業革新機構入社 投資事業グループ マネージング ディレクター(現任) 平成22年6月 当社 取締役(現任) 平成22年12月 日本インター(株) 取締役(現任) 平成24年6月 (株)産業革新機構 投資事業グループ 執行役員(現任) | 1年 (注1・5) | |
| 常勤監査役 | | 下 出 一 益 | 昭和32年11月29日生 | 昭和56年3月 当社入社 平成15年4月 当社 経営企画室次長 平成17年5月 当社 経営管理本部経営管理部 ゼネラルマネージャー 平成19年4月 当社 マーケティング本部営業管理部 ゼネラルマネージャー 平成20年9月 当社 社長兼CEO付CPDプロ ジェクト社長補佐 平成22年2月 当社 新規事業本部プラズマ事業推 進部部長代理 平成22年6月 (株)サイアン 取締役兼CFO 平成23年8月 同社 取締役副社長 平成25年6月 NKワークス(株) 監査役(現任) 平成25年6月 当社 常勤監査役(現任) | 4年 (注2) | 16 |
| 監査役 | | 紺 谷 宗 一 | 昭和28年4月14日生 | 昭和57年4月 弁護士登録 昭和57年4月 御堂筋法律事務所(現弁護士法人 御堂筋法律事務所)入所(現任) 平成元年8月 米国チュレーン大学ロースクール 修士課程入学 平成2年8月 米国シアトルパーキンズクワイ 法律事務所入所 平成3年8月 英国フィールドフィッシャー ウォーターハウス法律事務所入所 平成5年6月 ベルギークリアリーゴッドリーブ 法律事務所入所 平成15年6月 当社 監査役(現任) | 4年 (注3・6) | |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数(百株) |
|-----|----|-------|-------------|---|--------------|-----------|
| 監査役 | | 伊庭野基明 | 昭和26年6月13日生 | 昭和49年4月 日本アイ・ピー・エム㈱入社 昭和54年10月 同社 セールス・レプレゼンタティブ 昭和61年9月 RECRUIT U.S.A., INC.入社 ゼネラルマネージャー 昭和63年4月 (株)リクルート 取締役 平成5年4月 International Career Information, Inc. (RECRUIT U.S.A., INC.) President 平成16年2月 M's Holding International Corp. President & CEO 平成16年4月 (株)ピースマインド(現ピースマインド・イーブ㈱) 社外取締役(現任) 平成17年2月 慶応義塾大学 デジタルメディア・コンテンツ 統合研究機構 (NewYork,USA) 特別教授 平成21年4月 M's Holding International Corporation(株) 代表取締役社長(現任) 平成24年6月 財団法人高度映像情報センター (現一般財団法人高度映像情報センター) 理事(現任) 平成24年6月 当社 監査役(現任) | 4年 (注4・6) | 10 |
| 計 | | | | | | 437 |

- (注) 1 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時より平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
2 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時より平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
3 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時より平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
4 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時より平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
5 取締役 柴田英利は、社外取締役であります。
6 監査役 紺谷宗一及び伊庭野基明は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社及びグループ各社は、企業価値を高め、株主の皆様やお客様から信頼され支持される企業となり、企業の社会的責任を果たし、迅速かつ適正な経営判断と競争力の強化を目指したコーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

(会社の機関の内容)

当社は経営環境の変化に迅速に対応するために、スピーディーな意思決定が行える経営体制を構築しております。

まず当社グループでは、平成23年2月1日より持株会社体制に移行しております。当社とグループ各社が一体となってコーポレート・ガバナンスの強化及び経営の効率化を図っております。

また、当社は代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会および危機管理委員会を設置しております。

コンプライアンス委員会は、遵法経営の徹底とコンプライアンス意識向上に向け協議を行っております。危機管理委員会では、当社グループ全体の視点で各種リスクを総合的に把握し、適切な対応策について協議を行っております。

(取締役会)

当社は取締役会を経営の最高機関として法令及び取締役会規程に定められた内容及びその他重要事項を決定するとともに、傘下の事業会社の業務執行状況を監督しております。

また、当社は社外取締役を選任しており、中立性を持った外部の視点から経営の意思決定に参画し、経営の監視機能の質的向上を図っております。

(監査役会)

当社は「監査役会」設置会社であり、当社監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されており、公正な経営監視体制の構築に努めております。また、当社は、社長直轄の組織として監査室を設置しており、随時必要な内部監査を実施しております。監査役と監査室は、年間監査計画の説明、共同監査の実施、監査報告の共有などを通じて、相互の情報交換や意見交換を行うなど連携を密にし、監査の質的向上を図っております。なお、監査役の機能を強化するため、「監査役と内部監査部門の連携状況」に記載している活動を推進しています。

(監査役と内部監査部門との連携状況)

監査役は、グループ経営戦略会議及びその他重要な社内会議に出席するとともに、代表取締役との意見交換も行っております。また、一部の監査役は、中核グループ会社の監査役も兼務しているため当該責任者との面談も実施しており、公正かつ客観的な立場から取締役の業務執行状況やグループ各社を監査し、透明性・客観性の向上を図っております。監査役への報告体制としては、重要会議事項、内部統制、危機管理等の実施状況を随時報告しております。同時に監査室を設置しており、随時必要な内部監査を実施しております。監査役と監査室は、年間監査計画の説明、共同監査の実施、監査報告の共有などを通じて、相互の情報交換や意見交換を行うなど連携を密にし、監査の質的向上を図っております。また社外監査役は、毎月開催される監査役会にて常勤監査役から説明を受け、情報の共有化を図るとともに社外監査役の見地から意見を述べております。

(グループ経営戦略会議)

原則として毎月1回以上開催される「グループ経営戦略会議」は、代表取締役および常勤取締役ならびに代表取締役が指名する者（グループ各社の責任者等を含む）をもって構成され、常勤監査役も出席することが出来ることとしております。また、代表取締役の諮問機関として経営全般にわたる基本的事項及び会社業務執行に関する重要な事項等を審議するとともに、構成員相互の情報の共有化と部門間の調整等、またグループ各社の責任者がコミュニケーションを図っております。

(内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況)

当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会において決議した事項は次のとおりであります。

- ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
コンプライアンス基本方針・行動規範の他、取締役規程をはじめ社内規程に基づき、法令・定款違反行為を抑止する。取締役が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合は、直ちに監査役及び取締役会に報告するなどガバナンス体制を強化する。
法令違反やコンプライアンスなどに関する事実についての社内報告体制として、内部通報制度運用規程に基づき運用を行う。
社長直轄の監査室による内部監査を実施し、内部統制の有効性を確保する。
コンプライアンスに関する研修体制を整備する。
監査役は、当社の法令遵守体制及び内部通報制度の運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策を求めることができる。
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務執行に係る情報については、社内規則に基づき保存・管理を行う。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社は危機管理統括規程を制定し、リスク管理体制の基本事項を定める。また社長を委員長とする「危機管理委員会」を設置し、リスク管理に関する事項を審議する。
重要リスクが顕在化した場合、速やかな初動対応をとるための各種マニュアルを整備する。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役会を月1回開催する他、必要に応じ適宜臨時取締役会を開催し、取締役会規程に定める付議事項について決議する。
常勤取締役及び代表取締役社長が指名する者を構成員とするグループ経営戦略会議を、原則として月1回以上開催し、会社の重要な事項について審議並びに報告を行う。
社内規程に基づく職務権限及び意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとる。
- ・当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
子会社及び関連会社における業務の適正を確保するため、子会社等管理規程及び関連会社管理規程に基づき、子会社及び関連会社は各々の重要規程を定める。
取締役及び使用人は、子会社及び関連会社において、法令違反やコンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、監査役に報告する。
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
会社は、監査役会の意見を尊重して、当該使用人を選任し補助させる。補助使用人は、専任又は兼務とし、監査役会の意見を尊重し決定する。
- ・監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役職務を補助する使用人の人事関連事項（異動、評価等）については、監査役会の意見を徴しこれを尊重する。
- ・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、会社に著しい損害及び不利益を及ぼすおそれがある事実が発生した場合は監査役に速やかに報告する。
取締役及び使用人は、取締役の職務遂行に関して不正行為、法令・定款に違反する重大な事実が発生する可能性もしくは発生した場合はその可能性及び事実を監査役に報告する。
監査役は必要に応じて取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。

- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
代表取締役と監査役の定期的会合(年2回程度)を継続し行う。
監査対象・責任の明確化、監査スタッフの増強など監査機能の充実を図る。
法令違反やコンプライアンスなどに関する事実についての社内報告体制として内部通報制度運用
規程並びにコンプライアンス委員会規程に基づき、監査役への適切な報告体制を確保する。

(反社会的勢力排除へ向けた基本的な考え方及びその整備状況)

- ・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
当社はコンプライアンス基本方針で「反社会的な勢力と関係を持ちません。」ということをも、また、行動規範に[反社会勢力との関係断絶]の項目を設け「反社会的勢力及び団体に対しては、毅然とした態度で臨み、一切関係を持ちませんし、取引も行いません。」と定め、反社会的勢力排除に向け全社的に取り組んでいる。
- ・反社会的勢力排除に向けた整備状況
当社行動規範に基づき反社会的勢力に具体的な対応を行うため、対応部門を総務部門とし、不当要求防止責任者1名を設置し、外部専門機関である企業防衛連絡協議会等に参画するとともに警察当局とも連携を図り、あわせて反社会的勢力に関する情報を当該団体等と共有化している。

(会計監査)

当社は、あらた監査法人と会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。監査役と会計監査人であるあらた監査法人との連携状況については、年間計画の説明を受け、また年度の会計監査結果について、詳細な報告と説明を受け、必要に応じ会計監査人の意見を求めることにより会計監査の状況の把握に努めるとともに、相互の情報交換や意見交換を行うなど連携を密にし、監査の質的向上を図っております。当社と同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。また、同監査法人は業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することがないように自主的措置をとっております。当社は、同監査契約に基づき報酬を支払っており、当期における業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：高濱滋、善場秀明

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名、会計士補等 6名、その他 5名

(企業統治の体制を採用する理由)

コーポレート・ガバナンスの強化を図るため、平成25年6月27日開催の定時株主総会において新たに社外取締役1名を選任しております。これにより取締役会は、取締役6名のうち1名が社外取締役、監査役会は監査役3名のうち2名が社外監査役により構成され、経営や業務執行の監視機能、牽制機能の整備・強化を目指しております。

(社外取締役及び社外監査役と提出会社の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係)

現在当社は、社外取締役1名及び社外監査役2名を選任しており、当社との間に重要な人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役1名は、平成21年9月より株式会社産業革新機構の投資事業グループのマネージングディレクターを務めており、豊富な経験と幅広い見識をもとに平成22年6月より当社の非常勤取締役に就任し、公正かつ客観的な立場にたって適切な助言を行っており、また、同氏は法的に社外取締役の要件を充足すると判断したことから、社外取締役に選任しております。

社外監査役2名は、それぞれ法律や企業経営者としての幅広い知見を有していることから社外監査役に選任しております。また社外監査役1名を東京証券取引所が規定する独立役員に指定しており、当該取引所が規定する独立役員の属性に該当するものがないと判断し、当社の取引先等において一切影響を与えることはなく中立・公平な立場を保持していると判断しております。

(社外取締役及び社外監査役の独立性に関する考え方)

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、各社外役員について、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、社外取締役及び社外監査役として招聘しております。

(役員の報酬等)

- ・ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) | | | | 対象となる 役員の員数 (名) |
|-------------------|-----------------|-----------------|---------------|----|-------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | ストック オプション | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 | 83 | 83 | - | - | - | 5 |
| 監査役 (社外監査役を除く) | 24 | 24 | - | - | - | 2 |
| 社外役員 | 8 | 8 | - | - | - | 3 |

- ・ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

- ・ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、固定報酬である「基本報酬」と、変動報酬である「賞与」の2種類で構成され、その合計額は株主総会の決議による取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の限度額の範囲内において、取締役は取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議によって決定しております。なお、「基本報酬」については、それぞれの職位に応じて世間水準及び経営環境並びに社員給与等とのバランスを考慮し、また「賞与」については、会社の営業成績及び業績等への貢献度を考慮しそれぞれ内規に基づき決定しています。

また、役員退職慰労金制度については、平成17年6月29日開催の第50期定時株主総会の日をもって廃止しました。

(株式の保有状況)

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社(最大保有会社)である当社について、以下のとおりであります。

- ・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
 銘柄 25銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,870百万円

- ・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)
 特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(百万円) | 保有目的 |
|---------------------|-----------|---------------|---------------|
| コニカミノルタホールディングス(株) | 1,052,323 | 760 | 協力関係維持のため |
| (株)紀陽ホールディングス | 3,504,747 | 431 | 取引関係の維持・強化のため |
| (株)ニコン | 127,000 | 319 | 友好関係の維持のため |
| バンドー化学(株) | 134,000 | 41 | 取引関係の維持・強化のため |
| (株)三菱UFJフィナンシャルグループ | 84,980 | 35 | 取引関係の維持・強化のため |
| 竹田印刷(株) | 65,000 | 32 | 取引関係の維持・強化のため |
| 日本精工(株) | 50,000 | 31 | 取引関係の維持・強化のため |
| (株)島精機製作所 | 18,150 | 28 | 友好関係の維持のため |
| オムロン(株) | 12,000 | 21 | 取引関係の維持・強化のため |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ | 6,819 | 18 | 取引関係の維持・強化のため |
| 三ツ星ベルト(株) | 29,000 | 13 | 取引関係の維持・強化のため |
| 西日本旅客鉄道(株) | 2,000 | 6 | 取引関係の維持・強化のため |
| サンワテクノス(株) | 6,600 | 5 | 取引関係の維持・強化のため |
| (株)キタムラ | 10,000 | 5 | 取引関係の維持・強化のため |
| キヤノンマーケティングジャパン(株) | 3,000 | 3 | 取引関係の維持・強化のため |
| (株)りそなホールディングス | 4,921 | 1 | 取引関係の維持・強化のため |
| (株)T & Dホールディングス | 1,200 | 1 | 取引関係の維持・強化のため |
| (株)丸 久 | 1,020 | 0 | 取引関係の維持・強化のため |

(当事業年度)
特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表 計上額 (百万円) | 保有目的 |
|---------------------|-----------|-----------------------|---------------|
| コニカミノルタホールディングス(株) | 1,002,323 | 689 | 協力関係維持のため |
| (株)紀陽ホールディングス | 3,504,747 | 522 | 取引関係の維持・強化のため |
| (株)三菱UFJフィナンシャルグループ | 84,980 | 47 | 取引関係の維持・強化のため |
| バンドー化学(株) | 134,000 | 39 | 取引関係の維持・強化のため |
| (株)島精機製作所 | 18,150 | 38 | 友好関係の維持のため |
| (株)ニコン | 14,900 | 33 | 友好関係の維持のため |
| 竹田印刷(株) | 65,000 | 32 | 取引関係の維持・強化のため |
| オムロン(株) | 12,000 | 27 | 取引関係の維持・強化のため |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ | 6,819 | 25 | 取引関係の維持・強化のため |
| 日本精工(株) | 35,000 | 25 | 取引関係の維持・強化のため |
| 西日本旅客鉄道(株) | 2,000 | 9 | 取引関係の維持・強化のため |
| (株)キタムラ | 10,000 | 7 | 取引関係の維持・強化のため |
| サンワテクノス(株) | 6,600 | 5 | 取引関係の維持・強化のため |
| キヤノンマーケティングジャパン(株) | 3,000 | 4 | 取引関係の維持・強化のため |
| (株)りそなホールディングス | 4,921 | 2 | 取引関係の維持・強化のため |
| (株)T & Dホールディングス | 1,200 | 1 | 取引関係の維持・強化のため |
| (株)丸 久 | 20 | 0 | 取引関係の維持・強化のため |

(社外役員との間での責任限定契約について)

当社は社外取締役及び社外監査役と、会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

(取締役会の定数)

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

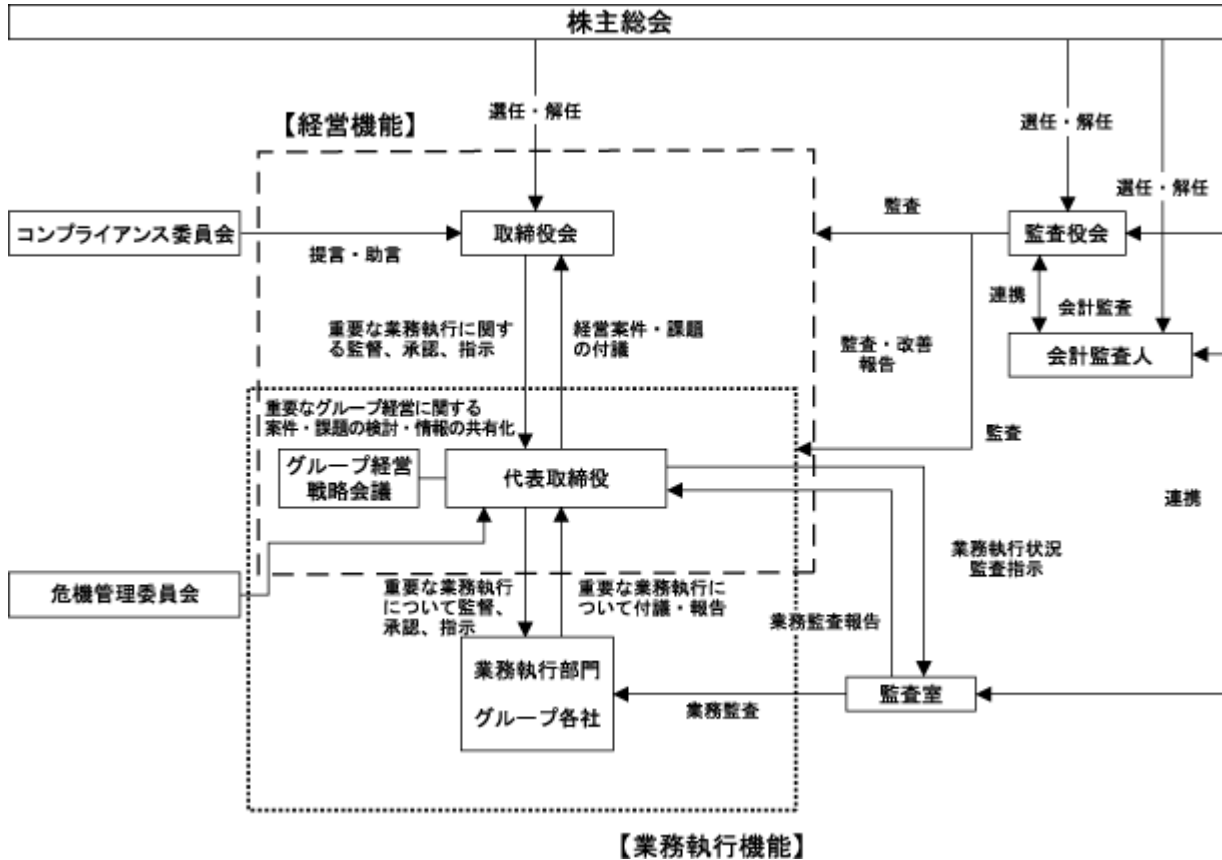
(株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項)

1. 自己株式を取得することができる旨
(機動的な経営を遂行するため)
2. 取締役の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)
3. 監査役の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)
4. 毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨
(機動的な利益還元を遂行するため)

(株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

以上述べたコーポレート・ガバナンス体制の概要図は次のとおりであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-----------------------|----------------------|-----------------------|----------------------|
| | 監査証明業務に 基づく報酬(百万円) | 非監査業務に 基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に 基づく報酬(百万円) | 非監査業務に 基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | 5 | | 5 | |
| 連結子会社 | 23 | | 33 | |
| 計 | 29 | | 39 | |

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社が当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等
 に対して支払っている報酬の内容は次のとおりであります。

- ・ 監査証明業務に基づく報酬 42百万円
- ・ 非監査業務に基づく報酬 2百万円

(当連結会計年度)

当社の連結子会社が当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等
 に対して支払っている報酬の内容は次のとおりであります。

- ・ 監査証明業務に基づく報酬 44百万円
- ・ 非監査業務に基づく報酬 4百万円

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加や参考図書によって理解を深めております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 14,541 | ² 18,575 |
| 受取手形及び売掛金 | ⁴ 4,025 | ⁴ 4,942 |
| 有価証券 | 12,208 | 8,190 |
| 商品及び製品 | 5,954 | 6,521 |
| 仕掛品 | 263 | 304 |
| 原材料及び貯蔵品 | 198 | 193 |
| 繰延税金資産 | 480 | 538 |
| その他 | 2,657 | 4,177 |
| 貸倒引当金 | 1,667 | 1,631 |
| 流動資産合計 | 38,663 | 41,811 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | ² 28,991 | ² 29,004 |
| 機械装置及び運搬具 | 6,738 | 7,352 |
| 土地 | ² 12,178 | ² 12,168 |
| 建設仮勘定 | 13 | 12 |
| その他 | 13,529 | 13,275 |
| 減価償却累計額 | 41,457 | 41,660 |
| 有形固定資産合計 | 19,993 | 20,152 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 2,671 | 12,433 |
| その他 | 210 | 526 |
| 無形固定資産合計 | 2,881 | 12,960 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ¹ 4,821 | ¹ 3,110 |
| 長期貸付金 | 759 | 528 |
| 繰延税金資産 | 139 | 613 |
| その他 | 630 | 2,269 |
| 貸倒引当金 | 106 | 596 |
| 投資その他の資産合計 | 6,242 | 5,924 |
| 固定資産合計 | 29,118 | 39,037 |
| 資産合計 | 67,782 | 80,849 |

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,470 | 3,149 |
| 短期借入金 | - | 500 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2, 5 164 | 2, 5 1,006 |
| 未払法人税等 | 239 | 393 |
| 繰延税金負債 | 15 | 0 |
| 賞与引当金 | 127 | 303 |
| 債務保証損失引当金 | 77 | 41 |
| 製品保証引当金 | 265 | 247 |
| ポイント引当金 | - | 252 |
| その他 | 2,189 | 4,357 |
| 流動負債合計 | 5,548 | 10,253 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2, 5 5,667 | 2, 5 12,933 |
| 繰延税金負債 | 110 | 166 |
| 退職給付引当金 | 81 | 32 |
| その他 | 651 | 567 |
| 固定負債合計 | 6,511 | 13,700 |
| 負債合計 | 12,059 | 23,953 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,025 | 7,025 |
| 資本剰余金 | 17,913 | 17,913 |
| 利益剰余金 | 37,295 | 37,499 |
| 自己株式 | 1,211 | 1,211 |
| 株主資本合計 | 61,023 | 61,226 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 15 | 2 |
| 為替換算調整勘定 | 5,316 | 4,339 |
| その他の包括利益累計額合計 | 5,300 | 4,342 |
| 新株予約権 | - | 10 |
| 少数株主持分 | - | 1 |
| 純資産合計 | 55,722 | 56,896 |
| 負債純資産合計 | 67,782 | 80,849 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 売上高 | 18,787 | 27,379 |
| 売上原価 | 1, 2 8,686 | 1, 2 13,542 |
| 売上総利益 | 10,101 | 13,837 |
| 販売費及び一般管理費 | 2, 3 9,496 | 2, 3 13,221 |
| 営業利益 | 604 | 616 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 522 | 368 |
| 受取配当金 | 37 | 36 |
| 投資有価証券売却益 | - | 99 |
| 為替差益 | - | 117 |
| その他 | 207 | 267 |
| 営業外収益合計 | 767 | 889 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 105 | 139 |
| 為替差損 | 862 | - |
| 持分法による投資損失 | 593 | 250 |
| その他 | 232 | 163 |
| 営業外費用合計 | 1,793 | 552 |
| 経常利益又は経常損失() | 421 | 952 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 4 114 | 4 151 |
| 投資有価証券売却益 | - | 285 |
| 特別利益合計 | 114 | 437 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 5 28 | 5 10 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 410 |
| 投資有価証券評価損 | - | 280 |
| たな卸資産評価損 | - | 101 |
| 構造改革費用 | 6 305 | - |
| 持分法による投資損失 | 7 508 | - |
| その他 | 68 | - |
| 特別損失合計 | 911 | 802 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 1,218 | 587 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 222 | 397 |
| 法人税等調整額 | 125 | 227 |
| 法人税等合計 | 347 | 169 |
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失() | 1,566 | 417 |
| 少数株主利益 | - | 0 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 1,566 | 417 |

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失() | 1,566 | 417 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 59 | 18 |
| 為替換算調整勘定 | 541 | 945 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 16 | 31 |
| その他の包括利益合計 | 498 | 958 |
| 包括利益 | 2,064 | 1,376 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 2,064 | 1,375 |
| 少数株主に係る包括利益 | - | 0 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 7,025 | 7,025 |
| 当期末残高 | 7,025 | 7,025 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 17,913 | 17,913 |
| 当期末残高 | 17,913 | 17,913 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 38,861 | 37,295 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | - | 213 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 1,566 | 417 |
| 当期変動額合計 | 1,566 | 203 |
| 当期末残高 | 37,295 | 37,499 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | 1,211 | 1,211 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | - | 0 |
| 当期変動額合計 | - | 0 |
| 当期末残高 | 1,211 | 1,211 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 62,589 | 61,023 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | - | 213 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 1,566 | 417 |
| 自己株式の取得 | - | 0 |
| 当期変動額合計 | 1,566 | 203 |
| 当期末残高 | 61,023 | 61,226 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 43 | 15 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 59 | 18 |
| 当期変動額合計 | 59 | 18 |
| 当期末残高 | 15 | 2 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | 4,758 | 5,316 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 557 | 977 |
| 当期変動額合計 | 557 | 977 |
| 当期末残高 | 5,316 | 4,339 |

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|----------------------|---|---|
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 4,802 | 5,300 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 498 | 958 |
| 当期変動額合計 | 498 | 958 |
| 当期末残高 | 5,300 | 4,342 |
| 新株予約権 | | |
| 当期首残高 | - | - |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | - | 10 |
| 当期変動額合計 | - | 10 |
| 当期末残高 | - | 10 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | - | - |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | - | 1 |
| 当期変動額合計 | - | 1 |
| 当期末残高 | - | 1 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 57,787 | 55,722 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | - | 213 |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | 1,566 | 417 |
| 自己株式の取得 | - | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 498 | 970 |
| 当期変動額合計 | 2,064 | 1,173 |
| 当期末残高 | 55,722 | 56,896 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 1,218 | 587 |
| 減価償却費 | 795 | 852 |
| のれん償却額 | 201 | 472 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 110 | 280 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 63 | 35 |
| 債務保証損失引当金の増減額(は減少) | 84 | 38 |
| 製品保証引当金の増減額(は減少) | 122 | 21 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 238 | 48 |
| 受取利息及び受取配当金 | 560 | 405 |
| 支払利息 | 105 | 139 |
| 為替差損益(は益) | 574 | 216 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | - | 280 |
| 持分法による投資損益(は益) | 1,117 | 259 |
| 有形固定資産除売却損益(は益) | 85 | 141 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 631 | 145 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 739 | 697 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 165 | 1,060 |
| 構造改革に伴う未払金の増減額(は減少) | 1,328 | 4 |
| 前受収益の増減額(は減少) | 173 | 91 |
| 前受金の増減額(は減少) | 201 | - |
| その他 | 40 | 1,134 |
| 小計 | 76 | 2,574 |
| 利息及び配当金の受取額 | 541 | 418 |
| 利息の支払額 | 116 | 111 |
| 法人税等の支払額 | 370 | 328 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 130 | 2,553 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 2,584 | 1,500 |
| 定期預金の払戻による収入 | 2,988 | - |
| 有価証券の取得による支出 | 10,230 | 2,855 |
| 有価証券の売却による収入 | 4,557 | 2,362 |
| 有価証券の償還による収入 | 5,199 | 5,918 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 190 | 949 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 459 | 614 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 2,701 | 579 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 320 | 1,411 |
| 投資有価証券の償還による収入 | 75 | 35 |
| 貸付けによる支出 | 233 | 507 |
| 貸付金の回収による収入 | 33 | 766 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | - | 2 8,154 |
| その他 | 227 | 15 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 2,077 | 3,421 |

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | - | 5,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | - | 8,611 |
| 長期借入れによる収入 | 1,500 | 8,277 |
| 長期借入金の返済による支出 | 1,843 | 169 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | 142 | 30 |
| 配当金の支払額 | - | 213 |
| 自己株式の取得による支出 | - | 0 |
| 新株予約権の発行による収入 | - | 10 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 485 | 4,263 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 516 | 760 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 2,948 | 4,155 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 22,368 | 19,420 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 19,420 | 23,576 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

国内子会社15社及び在外子会社19社を連結の対象としております。

連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

株式取得による子会社化に伴い、当連結会計年度において、いきいき株式会社及び株式会社全国通販他9社を連結の範囲に含めております。また、NORITSU FRANCE E.U.R.L.は平成24年8月9日に清算手続きが完了したため連結の範囲より除外しております。

(2) 非連結子会社

非連結子会社は、NKアグリ(株)他2社であります。

非連結子会社は、その総資産合計、売上高合計、当期純損益及び利益剰余金等の持分相当額合計のいずれもが、連結会社の当該項目合計に比して僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は、関連会社のN&Fテクノサービス(株)他4社であります。

株式会社サイアンは、持分比率の減少に伴い、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NORITSU AMERICA CORPORATION等17社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

当社及び国内連結子会社は、満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち、時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

なお、匿名組合出資については、匿名組合の財産の持分相当額を「有価証券」または「投資有価証券」として計上しております。

匿名組合の出資時に「有価証券」又は「投資有価証券」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額のうち、主たる事業である投資目的の匿名組合出資に係る損益は「売上高」に計上し、主たる事業以外である運用目的の匿名組合出資に係る損益は「営業外損益」に計上し、それぞれ同額を「有価証券」または「投資有価証券」に加減し、また、営業者からの出資金(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)の払い戻しについては、「有価証券」又は「投資有価証券」を減額させております。

デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

当社及び国内連結子会社は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しておりますが、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主要な減価償却資産の耐用年数は次のとおりであります。

| | | |
|-------------|-------|---------|
| 建物及び構築物 | | 10年～46年 |
| 機械装置及び運搬具 | | 3年～15年 |
| その他(工具器具備品) | | 2年～10年 |

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

無形固定資産

ソフトウェアについては、当社及び国内連結子会社は社内利用可能期間(3年から5年)に基づく定額法によっており、在外連結子会社は、主として定額法によっております。

その他の無形固定資産については定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については主として個別債権の回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対する賞与支給に充てるため、将来賞与支給見込額のうち当連結会計年度に対応する部分を計上しております。

債務保証損失引当金

当社及び一部の連結子会社は当社製品を購入した顧客のリース契約に関する債務保証に係る支出に重要性がないため支出時の損失としておりますが、連結子会社4社は決算日現在の保証債務額に過去の実績損失発生率を乗じた額を引当金として計上しております。

製品保証引当金

一部の連結子会社は当社の販売済製品の無償修理費用の支出に備えるため、販売済製品について過去の実績を基礎に将来の製品保証費見込額を計上しております。

ポイント引当金

一部の国内連結子会社は、販売促進を目的として主に顧客に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、過去の利用実績率を基礎に将来使用されると見込まれる額について引当計上しております。

退職給付引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、退職金制度を有しており、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額を発生翌連結会計年度から処理することとしております。

(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

一部の連結子会社は、主として繰延ヘッジ会計を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

| <u>ヘッジ手段</u> | <u>ヘッジ対象</u> |
|--------------|--------------|
| 為替予約 | 外貨建売上債権 |
| 為替予約及び通貨スワップ | 外貨建予定取引 |

ヘッジ方針

取締役会の承認を受けた職務権限及び取引限度額を定めた内規に基づいて、外貨建債権に係る将来の為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約及び通貨スワップについては、契約内容により高い有効性が明らかに認められる取引や実行可能性の極めて高い輸出取引に係る取引であるため、有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年～20年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から満期日までの期間が1年未満の短期投資としております。

なお、定期預金のうち1年未満のもので仕入債務の支払いに充当するものについては現金同等物に含めております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 569百万円 | 589百万円 |

2 担保資産

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 40百万円 | 380百万円 |
| 長期借入金 | 4,320 | 7,640 |
| 合計 | 4,360 | 8,020 |

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 現金及び預金 | 百万円 | 179百万円 |
| 建物及び構築物 | 724 | 774 |
| 土地 | 5,359 | 5,359 |
| 投資その他資産 | | 1,000 |
| 合計 | 6,083 | 7,313 (注) |

(注)上記のほか、連結処理により相殺消去されております連結子会社株式1,779百万円を担保に供しております。

3 偶発債務

(1) リース利用により当社製品を購入した顧客のリース契約に関する債務保証残高は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|--|-------------------------|---|
| JA三井リース(株) | 219百万円 | JA三井リース(株) 172百万円 |
| 三井住友ファイナンス&リース(株) | 140 | 三井住友ファイナンス&リース(株) 87 |
| akf bank GmbH & Co. | 132 | akf bank GmbH & Co. 63 |
| akf leasing GmbH & Co. | 70 | akf leasing GmbH & Co. 24 |
| Safra Leasing S.A. Arrendamento Mercantil | 57 | Safra Leasing S.A. Arrendamento Mercantil 22 |
| その他(17社) | 131 | その他(11社) 63 |
| 合計 | 751 | 合計 433 |

(2) 当社製品を購入したNoritsu Korea Ltd.及び諾日士(上海)精密機械製造有限公司の顧客の金融機関借入に対する債務保証残高は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 韓国C I T I銀行 | 113百万円 | 韓国C I T I銀行 64百万円 |
| 東亜銀行 | 13 | 東亜銀行 5 |
| 合計 | 127 | 合計 70 |

4 連結会計期間末日満期手形等

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | 6百万円 | 32百万円 |

5 財務制限条項等

前連結会計年度（平成24年3月31日）

合同会社Launchpad two

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金のうち4,360百万円には財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合は期限の利益を喪失する場合があります。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

(1) 合同会社Launchpad two

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金のうち4,320百万円には財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合は期限の利益を喪失する場合があります。

(2) いきいき株式会社

1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金のうち4,000百万円には財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合は期限の利益を喪失する場合があります。

(3) 株式会社全国通販

1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金のうち2,700百万円には財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合は期限の利益を喪失する場合があります。

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--|--|--|
| | 393百万円 | 504百万円 |

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--|--|--|
| | 937百万円 | 963百万円 |

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|------------|--|--|
| 荷造運送費 | 549百万円 | 1,214百万円 |
| 広告宣伝費 | 186 | 1,809 |
| 製品保証引当金繰入額 | 265 | 247 |
| 貸倒引当金繰入額 | 83 | |
| 給料・賞与 | 3,218 | 3,712 |
| 賞与引当金繰入額 | 72 | 193 |
| 退職給付費用 | 100 | 86 |
| 福利厚生費 | 730 | 804 |
| 通信・旅費交通費 | 659 | 698 |
| 研究開発費 | 841 | 874 |
| 減価償却費 | 432 | 464 |
| 賃借料 | 384 | 405 |

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-------------|--|--|
| 建物及び構築物 | 77百万円 | 23百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 23 | 2 |
| その他(工具器具備品) | 7 | 3 |
| 土地 | 3 | 121 |
| 無形固定資産 | 1 | |
| 合計 | 114 | 151 |

5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

(除却損)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-------------|--|--|
| 建物及び構築物 | 2百万円 | 0百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 1 | |
| 土地 | | 3 |
| その他(工具器具備品) | 7 | 0 |
| 無形固定資産 | 13 | |
| 合計 | 24 | 4 |

(売却損)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-------------|--|--|
| 建物及び構築物 | 百万円 | 0百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 2 | 0 |
| その他(工具器具備品) | 1 | 5 |
| 土地 | | |
| 無形固定資産 | | 0 |
| 合計 | 4 | 6 |

6 構造改革費用

構造改革費用の内訳は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------|--|--|
| 関係会社整理損 | 305百万円 | |

7 持分法による投資損失

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

特別損失に計上した持分法による投資損失は、会計制度委員会報告第9号「持分法会計に関する実務指針」第9項なお書き及び会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」第32項の規定に基づき、関連会社に係るのれん相当額を償却したことによるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | 8百万円 | 167百万円 |
| 組替調整額 | 54 | 199 |
| 税効果調整前 | 63 | 32 |
| 税効果額 | 3 | 14 |
| その他有価証券評価差額金 | 59 | 18 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期発生額 | 550 | 963 |
| 組替調整額 | 8 | 17 |
| 税効果調整前 | 541 | 945 |
| 税効果額 | | |
| 為替換算調整勘定 | 541 | 945 |
| 持分法適用会社に対する 持分相当額 | | |
| 当期発生額 | 9 | 31 |
| 組替調整額 | 6 | |
| 持分法適用会社に対する 持分相当額 | 16 | 31 |
| その他の包括利益合計 | 498 | 958 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式(千株) | 36,190 | | | 36,190 |

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式(千株) | 576 | | | 576 |

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 106 | 3 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月28日 |

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式(千株) | 36,190 | | | 36,190 |

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式(千株) | 576 | 0 | | 576 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 106 | 3 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月28日 |
| 平成24年11月2日 取締役会 | 普通株式 | 106 | 3 | 平成24年9月30日 | 平成24年12月5日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 142 | 4 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日 |

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 14,541百万円 | 18,575百万円 |
| 現金及び預金勘定に含まれている 外貨建定期預金 | | 500 |
| 有価証券勘定に含まれている国内 CD | 4,879 | 4,930 |
| 有価証券勘定に含まれているMR F | | 570 |
| 現金及び現金同等物 | 19,420 | 23,576 |

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにエヌエスパートナーズ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

| | |
|-------------------------------|----------|
| 流動資産 | 2,536百万円 |
| 固定資産 | 22 |
| のれん | 142 |
| 流動負債 | 2,495 |
| エヌエスパートナーズ株式会社株式 の取得価額 | 205 |
| エヌエスパートナーズ株式会社 現金及び現金同等物 | 69 |
| 差引：エヌエスパートナーズ株式会社 取得のための支出 | 136 |

株式の取得により新たにいきいき株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

| | |
|---------------------|----------|
| 流動資産 | 2,554百万円 |
| 固定資産 | 485 |
| のれん | 8,040 |
| 流動負債 | 2,615 |
| いきいき株式会社株式の取得価額 | 8,464 |
| いきいき株式会社現金及び現金同等物 | 1,345 |
| 差引：いきいき株式会社取得のための支出 | 7,118 |

株式の取得により新たに株式会社全国通販を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

| | |
|---------------------|----------|
| 流動資産 | 3,544百万円 |
| 固定資産 | 946 |
| のれん | 2,052 |
| 流動負債 | 3,521 |
| 固定負債 | 678 |
| 株式会社全国通販株式の取得価額 | 2,341 |
| 株式会社全国通販現金及び現金同等物 | 1,442 |
| 差引：株式会社全国通販取得のための支出 | 898 |

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、社用自動車(機械装置及び運搬具)及び事務機器(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引 (借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 4百万円 | 0百万円 |
| 1年超 | 55 | 0 |
| 合計 | 60 | 1 |

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金のうち、運転資金を除く余剰資金の範囲内で運用を行うことを社内規程にて制限しております。運用の原則として、流動性を確保し、主に銀行の預貯金及び高格付けの社債等、元本の安全性の高い金融商品に限定しております。

投資にあたっては、対象の流動性、信用性を勘案し、企業本来の目的を逸脱しない範囲に限定しております。

調達にあたっては、銀行等金融機関からの借入により主にプロジェクト資金を調達しております。なお、デリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされています。当該リスクに関しては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで、リスク軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、主に業務上の関係を有する株式及び一時的な余資運用債券であり、株式及び債券については定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。また、主に持分法適用会社に対して長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、一年以内の支払期日であります。

借入金は、主にプロジェクト資金に係る調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後10年であります。金利は主に変動金利をベースとしているため、金利変動リスクにさらされております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権及び貸付金に係る為替と金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨オプション及び通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループでは、社内規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業管理部門及び経理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

その他有価証券及び満期保有目的の債券は、社内規程により格付けの高いもののみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ、取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループでは、外貨建での営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨オプション、為替予約等を行っております。当該デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。また、取引予定額、月次取引状況、取引残高等について、定期的に当社の取締役会等に報告しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額が無い場合には合理的に算定された価

額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

| 科目 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|-------------------|---------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金 | 14,541 | 14,541 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 4,025 | | |
| 貸倒引当金 | 581 | | |
| 受取手形及び売掛金(純額) | 3,443 | 3,443 | |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | 16,101 | 16,101 | |
| (4) 長期貸付金 | 759 | | |
| 貸倒引当金 | 57 | | |
| 長期貸付金(純額) | 701 | 706 | 5 |
| 資産計 | 34,788 | 34,793 | 5 |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 2,470 | 2,470 | |
| (2) 1年内返済予定の長期借入金 | 164 | 164 | 0 |
| (3) 長期借入金 | 5,667 | 5,668 | 0 |
| (4) 未払法人税等 | 239 | 239 | |
| 負債計 | 8,541 | 8,541 | 0 |
| デリバティブ取引 | | | |

当連結会計年度(平成25年3月31日)

| 科目 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|-------------------|---------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金 | 18,575 | 18,575 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 4,942 | | |
| 貸倒引当金 | 410 | | |
| 受取手形及び売掛金(純額) | 4,531 | 4,531 | |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | 10,146 | 10,146 | |
| (4) 長期貸付金 | 528 | | |
| 貸倒引当金 | 22 | | |
| 長期貸付金(純額) | 505 | 521 | 15 |
| 資産計 | 33,759 | 33,774 | 15 |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 3,149 | 3,149 | |
| (2) 短期借入金 | 500 | 500 | 0 |
| (3) 1年内返済予定の長期借入金 | 1,006 | 1,006 | 0 |
| (4) 長期借入金 | 12,933 | 12,935 | 1 |
| (5) 未払法人税等 | 393 | 393 | |
| 負債計 | 17,983 | 17,985 | 1 |
| デリバティブ取引 | | | |

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式及び債券は取引所の価格等によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金及び(3) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(4) 長期借入金

一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

| 区分 | 平成24年3月31日 | 平成25年3月31日 |
|--------|------------|------------|
| 非上場株式等 | 928 | 1,154 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) |
|-------------------|---------------|------------------|-------------------|
| 現金及び預金 | 14,541 | | |
| 受取手形及び売掛金 | 3,928 | 97 | |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 4,879 | | |
| その他有価証券のうち満期があるもの | 4,796 | 989 | |
| 長期貸付金 | | 759 | |
| 合計 | 28,145 | 1,845 | |

当連結会計年度(平成25年3月31日)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) |
|-------------------|---------------|------------------|-------------------|
| 現金及び預金 | 18,575 | | |
| 受取手形及び売掛金 | 4,853 | 88 | |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 5,930 | | |
| その他有価証券のうち満期があるもの | 802 | 201 | |
| 長期貸付金 | | 528 | |
| 合計 | 30,162 | 818 | |

4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) | 5年超 (百万円) |
|-------|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|--------------|
| 長期借入金 | 164 | 161 | 4,401 | 121 | 121 | 859 |
| リース債務 | 83 | 60 | 42 | 8 | 1 | |
| 合計 | 247 | 222 | 4,444 | 130 | 123 | 859 |

当連結会計年度(平成25年3月31日)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) | 5年超 (百万円) |
|-------|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|--------------|
| 短期借入金 | 500 | | | | | |
| 長期借入金 | 1,006 | 5,395 | 1,115 | 1,115 | 4,284 | 1,021 |
| リース債務 | 174 | 27 | 24 | 3 | 1 | |
| 合計 | 1,681 | 5,423 | 1,139 | 1,119 | 4,285 | 1,021 |

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

| 種類 | | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------------------------|-----|---------------------|-------------|-------------|
| 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの | その他 | 4,879 | 4,879 | |
| 合計 | | 4,879 | 4,879 | |

当連結会計年度(平成25年3月31日)

| 種類 | | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------------------------|---------|---------------------|-------------|-------------|
| 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの | (1) 債券 | 1,000 | 1,000 | |
| | (2) その他 | 4,930 | 4,930 | |
| 合計 | | 5,930 | 5,930 | |

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

| 種類 | | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|---------|---------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 1,226 | 989 | 236 |
| | (2) 債券 | 2,304 | 2,300 | 4 |
| | (3) その他 | 1,383 | 1,338 | 45 |
| | 小計 | 4,914 | 4,627 | 286 |
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 531 | 718 | 187 |
| | (2) 債券 | 3,481 | 3,501 | 19 |
| | (3) その他 | 2,295 | 2,363 | 67 |
| | 小計 | 6,308 | 6,583 | 274 |
| 合計 | | 11,222 | 11,211 | 11 |

当連結会計年度(平成25年3月31日)

| 種類 | | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|---------|---------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 222 | 141 | 81 |
| | (2) 債券 | 1,004 | 1,000 | 4 |
| | (3) その他 | 210 | 207 | 3 |
| | 小計 | 1,437 | 1,348 | 88 |
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 1,288 | 1,378 | 90 |
| | (2) その他 | 1,490 | 1,557 | 66 |
| | 小計 | 2,778 | 2,936 | 157 |
| 合計 | | 4,216 | 4,284 | 68 |

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

| 種類 | 売却額(百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|-----|----------|------------------|------------------|
| その他 | 4,877 | 20 | 75 |

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

| 種類 | 売却額(百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|---------|----------|------------------|------------------|
| (1) 株式 | 486 | 285 | |
| (2) 債券 | 1,000 | 0 | 0 |
| (3) その他 | 2,291 | 117 | 44 |
| 合計 | 3,778 | 402 | 44 |

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について280百万円(その他有価証券の株式280百万円)減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

| 区分 | 種類 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち 1年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|---------------|-----------------|---------------|-------------------------|-------------|---------------|
| 市場取引以外の 取引 | 為替予約取引 売建 | | | | |
| | USD | 82 | | 0 | 0 |
| | 通貨オプション取引 売建 | | | | |
| | コール | | | | |
| | USD | 343 (5) | | 10 | 10 |
| | EUR | 77 (1) | | 3 | 3 |
| | 買建 プット | | | | |
| USD | 307 (5) | | 3 | 3 | |
| EUR | 69 (1) | | 1 | 1 | |
| 合計 | | 880 | | 9 | 9 |

- (注) 1 時価の算出方法
取引金融機関から提示された価格によっております。
2 オプション取引の契約額の()内の金額はオプション料であります。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

| 区分 | 種類 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち 1年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|---------------|-----------------|---------------|-------------------------|-------------|---------------|
| 市場取引以外の 取引 | 通貨オプション取引 売建 | | | | |
| | コール | | | | |
| | USD | 298 (5) | | 5 | 5 |
| | EUR | 24 (0) | | 0 | 0 |
| | 買建 プット | | | | |
| | USD | 277 (5) | | 5 | 5 |
| | EUR | 21 (0) | | 0 | 0 |
| 合計 | | 622 | | 0 | 0 |

- (注) 1 時価の算出方法
取引金融機関から提示された価格によっております。
2 オプション取引の契約額の()内の金額はオプション料であります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、在外連結子会社の一部は確定拠出型年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) (百万円) |
|------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| 退職給付債務 | 1,660 | 1,663 |
| 年金資産 | 1,236 | 1,383 |
| 差引 | 423 | 279 |
| 未認識数理計算上の差異 | 383 | 281 |
| 未認識過去勤務債務(債務の減額) | 40 | 34 |
| 退職給付引当金 | 81 | 32 |

3 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (百万円) |
|----------------|---|---|
| 勤務費用 | 113 | 107 |
| 利息費用 | 32 | 33 |
| 期待運用収益 | 21 | 24 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 61 | 54 |
| 過去勤務債務の処理額 | 6 | 5 |
| 退職給付費用 | 179 | 164 |

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

ポイント基準

(2) 割引率

| 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|--|--|
| 2.0% | 2.0% |

(3) 期待運用収益率

| 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|--|--|
| 2.0% | 2.0% |

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

15年の定率法

(5) 数理計算上の差異の処理年数

15年の定率法

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| 会社名 | 連結子会社 (いきいき株式会社) (注1) | |
|---------------------------------|-----------------------------|-------------------------|
| | 平成24年 第一回新株予約権 | 平成24年 第二回新株予約権 |
| 付与対象者の区分 及び人数 | いきいき株式会社 持株管理組合 | 同社取締役1名 同社執行役員1名 |
| 株式の種類別の ストック・オプションの数 (注2) | 普通株式 6,400株 | 普通株式 1,280株 |
| 付与日 | 平成24年12月25日 | 平成24年12月25日 |
| 権利確定条件 | 同社の業績が一定の 水準を満たすこと | 同社の業績が一定の 水準を満たすこと |
| 対象勤務期間 | 定めなし | 定めなし |
| 権利行使期間 | 平成30年7月3日 平成30年7月31日 | 平成30年7月3日 平成30年7月31日 |
| 会社名 | 連結子会社 (株式会社ドクターネット) (注1) | |
| | 平成24年 第一回新株予約権 | 平成24年 第二回新株予約権 |
| 付与対象者の区分 及び人数 | 株式会社ドクターネット 持株管理組合 | 同社取締役2名 |
| 株式の種類別の ストック・オプションの数 (注2) | 普通株式 50,664株 | 普通株式 12,666株 |
| 付与日 | 平成25年2月22日 | 平成25年2月22日 |
| 権利確定条件 | 同社の業績が一定の 水準を満たすこと | 同社の業績が一定の 水準を満たすこと |
| 対象勤務期間 | 定めなし | 定めなし |
| 権利行使期間 | 平成30年7月3日 平成30年7月31日 | 平成30年7月3日 平成30年7月31日 |

| 会社名 | 連結子会社 (エヌエスパートナーズ株式会社) (注1) | |
|---------------------------------|--------------------------------|-------------------------|
| | 平成24年 第一回新株予約権 | 平成24年 第二回新株予約権 |
| 付与対象者の区分 及び人数 | エヌエスパートナーズ 株式会社持株管理組合 | 同社取締役1名 |
| 株式の種類別の ストック・オプションの数 (注2) | 普通株式 54株 | 普通株式 12株 |
| 付与日 | 平成25年2月22日 | 平成25年2月22日 |
| 権利確定条件 | 同社の業績が一定の 水準を満たすこと | 同社の業績が一定の 水準を満たすこと |
| 対象勤務期間 | 定めなし | 定めなし |
| 権利行使期間 | 平成31年7月3日 平成31年7月31日 | 平成31年7月3日 平成31年7月31日 |

| 会社名 | 連結子会社 (株式会社全国通販)(注1) | |
|---------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| | 平成25年 第一回新株予約権 | 平成25年 第二回新株予約権 |
| 付与対象者の区分 及び人数 | 株式会社全国通販 持株管理組合 | 同社取締役2名 |
| 株式の種類別の ストック・オプションの数 (注2) | 普通株式 2,130株 | 普通株式 533株 |
| 付与日 | 平成25年3月22日 | 平成25年3月22日 |
| 権利確定条件 | 同社の業績が一定の 水準を満たすこと | 同社の業績が一定の 水準を満たすこと |
| 対象勤務期間 | 定めなし | 定めなし |
| 権利行使期間 | 平成31年7月3日 平成31年7月31日 | 平成31年7月3日 平成31年7月31日 |

(注) 1 すべて公正価値による有償付与です。また、各新株予約権の権利行使価格は、直近の取引価格等に基づき評価した対象会社の付与日における株価と同額であります。
2 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

| 会社名 | 連結子会社 (いきいき株式会社) | | 連結子会社 (株式会社ドクターネット) | |
|----------|-----------------------|-----------------------|------------------------|-----------------------|
| | 平成24年 第一回新株予約 権 | 平成24年 第二回新株予約 権 | 平成24年 第一回新株予約 権 | 平成24年 第二回新株予約 権 |
| 権利確定前(株) | | | | |
| 前連結会計年度末 | | | | |
| 付与 | 6,400 | 1,280 | 50,664 | 12,666 |
| 失効 | | | | |
| 権利確定 | | | | |
| 未確定残 | 6,400 | 1,280 | 50,664 | 12,666 |
| 権利確定後(株) | | | | |
| 前連結会計年度末 | | | | |
| 権利確定 | | | | |
| 権利行使 | | | | |
| 失効 | | | | |
| 未行使残 | | | | |

| 会社名 | 連結子会社 (エヌエスパートナース株式会社) | | 連結子会社 (株式会社全国通販) | |
|----------|---------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| | 平成24年 第一回新株予約 権 | 平成24年 第二回新株予約 権 | 平成25年 第一回新株予約 権 | 平成25年 第二回新株予約 権 |
| 権利確定前(株) | | | | |
| 前連結会計年度末 | | | | |
| 付与 | 54 | 12 | 2,130 | 533 |
| 失効 | | | | |
| 権利確定 | | | | |
| 未確定残 | 54 | 12 | 2,130 | 533 |
| 権利確定後(株) | | | | |
| 前連結会計年度末 | | | | |
| 権利確定 | | | | |
| 権利行使 | | | | |
| 失効 | | | | |
| 未行使残 | | | | |

2 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション式

主な基礎数値及びその見積方法

| 会社名 | 連結子会社 (いきいき株式会社) | | 連結子会社 (株式会社ドクターネット) | |
|--------------|---------------------|-------------------|------------------------|-------------------|
| | 平成24年 第一回新株予約権 | 平成24年 第二回新株予約権 | 平成24年 第一回新株予約権 | 平成24年 第二回新株予約権 |
| 株価変動性 (注) 1 | 36.92% | 36.92% | 35.99% | 35.99% |
| 予想残存期間 | 5.6年 | 5.6年 | 5.4年 | 5.4年 |
| 予想配当 (注) 2 | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% |
| 無リスク利率 (注) 3 | 0.224% | 0.224% | 0.193% | 0.193% |

| 会社名 | 連結子会社 (エヌエスパートナース株式会社) | | 連結子会社 (株式会社全国通販) | |
|--------------|---------------------------|-------------------|---------------------|-------------------|
| | 平成24年 第一回新株予約権 | 平成24年 第二回新株予約権 | 平成25年 第一回新株予約権 | 平成25年 第二回新株予約権 |
| 株価変動性 (注) 1 | 41.93% | 41.93% | 36.01% | 36.01% |
| 予想残存期間 | 6.4年 | 6.4年 | 6.4年 | 6.4年 |
| 予想配当 (注) 2 | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% |
| 無リスク利率 (注) 3 | 0.321% | 0.321% | 0.227% | 0.227% |

(注) 1 予想残存期間に応じた直近の期間で、発行会社の類似上場会社の株価実績に基づき算定しました。

2 直近の配当実績によります。

3 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| たな卸資産 | 479百万円 | 578百万円 |
| 賞与引当金 | 48 | 116 |
| 投資有価証券 | | 105 |
| ポイント引当金 | | 101 |
| 製品保証引当金 | 89 | 81 |
| その他 | 395 | 400 |
| 繰延税金資産小計 | 1,013 | 1,383 |
| 評価性引当額 | 511 | 831 |
| 繰延税金資産合計 | 502 | 552 |
| 繰延税金負債との相殺 | 21 | 13 |
| 繰延税金資産の純額 | 480 | 538 |
| 繰延税金負債 | | |
| たな卸資産 | 13 | 13 |
| その他有価証券評価差額金 | 15 | 0 |
| その他 | 7 | 0 |
| 繰延税金負債合計 | 36 | 14 |
| 繰延税金資産との相殺 | 21 | 13 |
| 繰延税金負債の純額 | 15 | 0 |

(2) 固定資産

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 繰越欠損金 | 8,974百万円 | 9,282百万円 |
| 土地 | 2,782 | 2,751 |
| 建物及び構築物 | 930 | 850 |
| 米国州税 | 56 | 153 |
| 貸倒引当金 | 77 | 127 |
| その他 | 268 | 438 |
| 繰延税金資産小計 | 13,089 | 13,604 |
| 評価性引当額 | 12,665 | 12,704 |
| 繰延税金資産合計 | 424 | 900 |
| 繰延税金負債との相殺 | 285 | 286 |
| 繰延税金資産の純額 | 139 | 613 |
| 繰延税金負債 | | |
| 在外連結子会社未分配利益 | 110 | 160 |
| 固定資産圧縮積立金 | 153 | 153 |
| その他 | 132 | 139 |
| 繰延税金負債合計 | 396 | 453 |
| 繰延税金資産との相殺 | 285 | 286 |
| 繰延税金負債の純額 | 110 | 166 |

(注) 前連結会計年度において独立掲記しておりました「(1)流動の部」の「貸倒引当金」、「(2)固定の部」の「無形固定資産」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の注記において「(1)流動の部」の「貸倒引当金」に表示していた229百万円、「(2)固定の部」の「無形固定資産」に表示していた148百万円は「その他」として組み替えております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|--------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 連結財務諸表提出会社の 法定実効税率 | 40.4% | 37.8% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入 されない項目 | 5.7 | 6.9 |
| 受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 | 7.1 | 2.7 |
| のれん償却額 | 6.9 | 27.8 |
| 住民税均等割等 | 0.7 | 1.4 |
| 国外源泉税不控除額 | 2.2 | 0.9 |
| 未実現利益に係る一時差異 認識限度超過額 | 3.8 | 1.8 |
| 評価性引当額 | 92.7 | 117.0 |
| 海外子会社における 適用税率差異 | 7.4 | 5.2 |
| 未分配利益にかかる税効果 の影響 | 8.9 | 8.8 |
| 税率変更による期末繰延税 金資産の減額修正 | 153.6 | |
| 過年度修正申告 | | 64.9 |
| その他 | 1.9 | 3.5 |
| 税効果会計適用後の法人税等の 負担率 | 28.5% | 28.9% |

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

取得による企業結合

(いきいき株式会社の株式取得)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 いきいき株式会社

事業の内容 出版事業、通販事業等

企業結合を行った主な理由

いきいき株式会社は、シニア市場に対しライフスタイルを提案する出版事業と通販事業を併せ持ち、当該市場における確固たるブランドと地位を構築しております。今後もシニア市場における購買余力拡大が予想される中、優良顧客を生み出し続けてきたいきいき株式会社は、引き続き成長を継続していくものと考えております。

一方で、当社は事業環境が大きく変化する中、事業の多様化を図ることが今後の当社の成長に欠かせないものと認識し、平成22年以降、ブランドステートメントとして「face the NEXT」を掲げ、「環境」「食」「医療」「イメージング」に関連する事業領域でのビジネス拡大を推し進めております。

そのような状況の中、人口の高齢化を前提として拡大が見込まれるシニア市場において、強固な実績を有しているいきいき株式会社を当社グループの新たな事業の柱として傘下に収めることは、今後の当社グループの業績拡大と発展に大きくつながるものと考え、子会社化するものとなりました。

企業結合日

平成24年9月7日

企業結合の法的形式

現金による株式の取得

結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成24年9月8日から平成25年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

| | |
|------------|----------|
| 株式の購入代価 | 7,728百万円 |
| 取得に直接要した費用 | 735 |
| 取得原価 | 8,464 |

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

発生したのれんの金額 8,040百万円

発生原因

企業結合時の時価純資産額が、取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

| | |
|-------------|-----------|
| 流動資産 | 2,554百万円 |
| 固定資産(のれん含む) | 8,525百万円 |
| 資産合計 | 11,079百万円 |
| 流動負債 | 2,615百万円 |
| 固定負債 | 百万円 |
| 負債合計 | 2,615百万円 |

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

| | |
|-------------|----------|
| 売上高 | 3,701百万円 |
| 営業利益 | 183百万円 |
| 経常利益 | 201百万円 |
| 税金等調整前当期純利益 | 177百万円 |
| 当期純利益 | 71百万円 |

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(株式会社全国通販の株式取得)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社全国通販

事業の内容 通販事業等

企業結合を行った主な理由

全国通販グループは、シニアを中心とした通販事業を行っており、創業40年以上の長期に亘り着実に事業を拡大し、現在ではシニア層を中心とした数百万人も顧客基盤の構築と、当該市場におけるパイオニアとして地位の確立を実現しております。シニア市場においては、今後も購買力の拡大が予想され、同社の持つ、通販ネットワークならびに商品開発力・調達力は、引き続き安定した収益をもたらすものと考えております。

一方で、当社は事業環境が大きく変化する中、事業の多様化を図ることが今後の成長には欠かせないものと認識し、平成22年以降、ブランドステートメントとして「face the NEXT」を掲げ、「環境」「食」「医療」「イメージング」に関連する事業領域でのビジネス拡大を推し進めております。

そのような状況の中、当社は今後も成長の見込めるシニア市場において、平成24年9月にいきいき株式会社を傘下に収めシニア層へのライフスタイルを提案する出版・通販事業に参入いたしました。全国通販グループの買収を通じ、当社グループにおけるシニア層への顧客基盤、商品開発力を更に高め、各社事業において高いシナジーを実現し、今後の当社グループの業績拡大と発展に大きくつながるものと考えております。

企業結合日

平成24年12月28日

企業結合の法的形式

現金による株式の取得

結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成25年1月1日から平成25年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

| | |
|------------|----------|
| 株式の購入代価 | 2,288百万円 |
| 取得に直接要した費用 | 53 |
| 取得原価 | 2,341 |

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

発生したのれん金額 2,052百万円

発生原因

企業結合時の時価純資産額が、取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

| | |
|-------------|----------|
| 流動資産 | 3,544百万円 |
| 固定資産(のれん含む) | 2,998百万円 |
| 資産合計 | 6,542百万円 |
| 流動負債 | 3,521百万円 |
| 固定負債 | 678百万円 |
| 負債合計 | 4,200百万円 |

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

| | |
|-------------|----------|
| 売上高 | 9,680百万円 |
| 営業利益 | 111百万円 |
| 経常利益 | 61百万円 |
| 税金等調整前当期純利益 | 61百万円 |
| 当期純利益 | 151百万円 |

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定し、株式会社全国通販及びその連結子会社の平成23年12月21日から平成24年12月20日までの損益を基盤として月数按分等の合理的な方法により算定した売上高及び損益情報を影響の概算額としています。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、福岡県において賃貸用の商業施設(土地を含む)、その他の地域において商業施設、遊休資産である土地及び建物を有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は314百万円(賃貸収益381百万円、賃貸費用67百万円)であります。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は305百万円(賃貸収益382百万円、賃貸費用77百万円)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| | | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------------|-------|--|--|
| (福岡) 連結貸借対照表計上額 | 期首残高 | 6,126 | 6,083 |
| | 期中増減額 | 43 | 38 |
| | 期末残高 | 6,083 | 6,044 |
| 期末時価 | | 6,440 | 6,410 |
| (その他) 連結貸借対照表計上額 | 期首残高 | 3,411 | 3,432 |
| | 期中増減額 | 21 | 1,153 |
| | 期末残高 | 3,432 | 2,279 |
| 期末時価 | | 3,752 | 2,382 |

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は遊休資産である土地に太陽光発電所を建設したことによるもの(1,258百万円)であります。
- 3 連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によって算定しております。その他の物件については、一定の評価額及び市場価格を反映していると考えられる指標を用いて合理的に算定しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは従来から継続して取り組んでいた「イメージング」分野に加え、「環境」、「食」、「医療」及び「シニア・ライフ」の各分野を新たな成長領域と捉え、事業機会捕捉・拡大と収益力の強化を目的としたポートフォリオの構築に取り組んでおります。

したがって、当社グループは販売体制を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「イメージング」、「環境」、「食」、「医療」、「シニア・ライフ」の5つの業種及び「その他」の業種を報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、いきいき株式会社等が連結子会社となったことに伴い、事業セグメントの区分を見直し、報告セグメントを従来の所在地別から「イメージング」「環境」「食」「医療」「シニア・ライフ」「その他」の業種別に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であり、その会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高は、市場価格や製造原価を勘案し、価格交渉の上決定した取引価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、当該変更による影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | | 調整額 (注) | 連結財 務諸表 計上額 |
|------------------------|------------|-------|-----|-------|-------------|-------|--------|------------|-------------------|
| | イメ ージング | 環境 | 食 | 医療 | シニア ・ライフ | その他 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 16,228 | 770 | 14 | 1,426 | | 348 | 18,787 | | 18,787 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 0 | | | | | 0 | 0 | 0 | |
| 計 | 16,228 | 770 | 14 | 1,426 | | 348 | 18,787 | 0 | 18,787 |
| セグメント利益又は損失() | 1,034 | 399 | 3 | 180 | | 143 | 600 | 4 | 604 |
| セグメント資産 | 20,730 | 1,687 | 643 | 3,681 | | 8,388 | 35,131 | 32,651 | 67,782 |
| その他の項目 | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 308 | 50 | 0 | 66 | | 45 | 471 | 324 | 795 |
| のれんの償却額 | 0 | | | 201 | | | 201 | | 201 |
| 持分法適用会社への投資額 | 562 | 3 | | | | | 565 | | 565 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 263 | 27 | | 59 | | 2 | 353 | 20 | 373 |

- (注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額4百万円には、セグメント間取引消去4百万円が含まれております。
2 セグメント資産の調整額32,651百万円には、全社資産32,651百万円が含まれております。
3 当社はセグメント利益を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない販売費及び一般管理費をその発生により便益を受ける程度に応じ、合理的な基準によって関連する報告セグメントに配賦しております。配賦した販売費及び一般管理費の合計は2,903百万円であり、各報告セグメントへの配賦金額は以下の通りであります。

(単位：百万円)

| | イメ ージング | 環境 | 食 | 医療 | シニア ・ライフ | その他 | 計 |
|--------------------------------|------------|-----|---|-----|-------------|-----|-------|
| 全社費用配賦前の セグメント利益 又は損失() | 3,630 | 360 | 3 | 43 | | 274 | 3,504 |
| 全社費用 | 2,596 | 38 | | 137 | | 131 | 2,903 |
| セグメント利益 又は損失() | 1,034 | 399 | 3 | 180 | | 143 | 600 |

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | | 調整額 (注) | 連結財 務諸表 計上額 |
|------------------------|------------|-------|-----|-------|-------------|-------|--------|------------|-------------------|
| | イメ ージング | 環境 | 食 | 医療 | シニア ・ライフ | その他 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 12,874 | 2,585 | 180 | 2,030 | 9,238 | 469 | 27,379 | | 27,379 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 0 | | | | | 0 | 0 | 0 | |
| 計 | 12,874 | 2,585 | 180 | 2,030 | 9,238 | 469 | 27,379 | 0 | 27,379 |
| セグメント利益又は損失() | 185 | 151 | 77 | 116 | 276 | 262 | 612 | 3 | 616 |
| セグメント資産 | 19,480 | 3,825 | 981 | 5,136 | 16,977 | 8,871 | 55,272 | 25,576 | 80,849 |
| その他の項目 | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 383 | 57 | 14 | 74 | 36 | 3 | 569 | 283 | 852 |
| のれんの償却額 | | | | 212 | 260 | | 472 | | 472 |
| 持分法適用会社への投資額 | 589 | | | | | | 589 | | 589 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 250 | 563 | 0 | 53 | 66 | 1 | 936 | 25 | 962 |

- (注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額3百万円には、セグメント間取引消去3百万円が含まれております。
2 セグメント資産の調整額25,576百万円には、全社資産25,576百万円が含まれております。
3 当社はセグメント利益を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない販売費及び一般管理費をその発生により便益を受ける程度に応じ、合理的な基準によって関連する報告セグメントに配賦しております。配賦した販売費及び一般管理費の合計は3,177百万円であり、各報告セグメントへの配賦金額は以下の通りであります。

(単位：百万円)

| | イメ ージング | 環境 | 食 | 医療 | シニア ・ライフ | その他 | 計 |
|--------------------------------|------------|-----|----|-----|-------------|-----|-------|
| 全社費用配賦前の セグメント利益 又は損失() | 2,527 | 85 | 3 | 216 | 581 | 383 | 3,790 |
| 全社費用 | 2,341 | 236 | 74 | 99 | 305 | 120 | 3,177 |
| セグメント利益 又は損失() | 185 | 151 | 77 | 116 | 276 | 262 | 612 |

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | 北米 | ヨーロッパ | アジア・オセアニア | 中南米 | その他 | 合計 |
|-------|-------|-------|-----------|-------|-----|--------|
| 5,074 | 7,137 | 1,079 | 3,160 | 1,639 | 695 | 18,787 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

| 日本 | 北米 | ヨーロッパ | アジア・オセアニア | 中南米 | 合計 |
|--------|-----|-------|-----------|-----|--------|
| 19,088 | 590 | 144 | 43 | 127 | 19,993 |

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | 北米 | ヨーロッパ | アジア・オセアニア | 中南米 | その他 | 合計 |
|--------|-------|-------|-----------|-------|-----|--------|
| 16,276 | 6,278 | 843 | 2,292 | 1,167 | 521 | 27,379 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

| 日本 | 北米 | ヨーロッパ | アジア・オセアニア | 中南米 | 合計 |
|--------|-----|-------|-----------|-----|--------|
| 19,326 | 661 | 2 | 48 | 112 | 20,152 |

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | | 全社・消去 | 合計 |
|-------|-------------|----|---|-------|-------------|-----|-------|-------|-------|
| | イメージ ジング | 環境 | 食 | 医療 | シニア ・ライフ | その他 | 計 | | |
| 当期末残高 | | | | 2,671 | | | 2,671 | | 2,671 |

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | | 全社・消去 | 合計 |
|-------|-------------|----|---|-------|-------------|-----|--------|-------|--------|
| | イメージ ジング | 環境 | 食 | 医療 | シニア ・ライフ | その他 | 計 | | |
| 当期末残高 | | | | 2,601 | 9,832 | | 12,433 | | 12,433 |

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

| 種類 | 会社等の 名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金 又は 出資金 (百万円) | 事業の 内容又 は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の 内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|------------|--------------------|--------------|---------------------------|-------------------|-------------------------------|----------------|-----------|---------------|-------------|---------------|
| 非連結 子会社 | NK アグリ 株式会社 | 和歌山県 和歌山市 | 155 | 生鮮野菜の 生産・販売 | (所有) 直接100 | 資金の貸付 役員の兼任 | | | 長期 貸付金 | 1,000 |
| | | | | | | | 利息の 受取 | 11 | その他 流動資産 | 0 |

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間3年、一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

3 NKアグリ株式会社に対する長期貸付金は、連結財務諸表上は持分法の適用により上記金額から368百万円を控除した額を計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金 又は 出資金 (百万円) | 事業の 内容又 は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の 内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|------------|-------------------|--------------|---------------------------|-------------------|-------------------------------|----------------|-----------|---------------|-------------|---------------|
| 非連結 子会社 | NK アグリ 株式会社 | 和歌山県 和歌山市 | 155 | 生鮮野菜の 生産・販売 | (所有) 直接100 | 資金の貸付 役員の兼任 | | | その他 流動資産 | 1,000 |
| | | | | | | | 利息の 受取 | 11 | その他 流動資産 | 0 |

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間3年、一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。
3 NKアグリ株式会社に対するその他流動資産の残高は貸付金であり、連結財務諸表上は持分法の適用により上記金額から516百万円を控除した額を計上しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金 又は 出資金 (百万円) | 事業の 内容又 は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の 内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|------------|-----------------------|------------|---------------------------|----------------------------------|-------------------------------|----------------|-----------|---------------|-------------|---------------|
| 非連結 子会社 | 株式会社 島根電子 今福製作所 | 島根県 浜田市 | 75 | LEDデバイス 製造及び応 用製品の開 発製造 | (所有) 間接50.01 | 部材の仕入 資金の貸付 | 製品の 販売 | 46 | 売掛金 | 3 |
| | | | | | | | 部材の 購入 | 990 | 買掛金 | 14 |
| | | | | | | | 資金の 貸付 | 310 | その他 流動資産 | 108 |
| | | | | | | | | | 長期 貸付金 | 202 |
| | | | | | | | 利息の 受取 | 1 | その他 流動資産 | 1 |

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
製品の販売、部材の購入については、通常の営業取引であり、取引条件は双方協議の上決定しております。
資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、期間4年、分割返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金 又は 出資金 (百万円) | 事業の 内容又 は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の 内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|---|-----------------------|--------------|---------------------------|----------------------------------|-------------------------------|----------------|-----------|---------------|-------------|---------------|
| 役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 | 株式会社 島根電子 今福製作所 | 島根県 浜田市 | 60 | LEDデバイス 製造及び応 用製品の開 発製造 | なし | 部材の仕入 | 製品の 販売 | 12 | 売掛金 | 4 |
| | | | | | | | 部材の 購入 | 419 | 買掛金 | 5 |
| 役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 | 株式会社 西本 | 和歌山県 和歌山市 | 48 | 写真機器等 販売 | なし | 資金の貸付 製品の販売 | | | その他 流動資産 | 200 |
| | | | | | | | 利息の 受取 | 2 | その他 流動資産 | 1 |
| | | | | | | | 製品の 販売 | 16 | 売掛金 | 1 |
| | | | | | | | 建物の 賃貸 | 27 | その他 流動負債 | 2 |

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
製品の販売、部材の購入については、通常の営業取引であり、取引条件は双方協議の上決定しております。
建物の賃貸については、近隣の取引実勢等を参考に、賃貸料金額を決定しております。
資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間3年、一括返済としております。な
お、担保は受け入れておりません。
- 3 株式会社島根電子今福製作所は、当社代表取締役である西本博嗣が議決権の50.1%を直接所有しております。
- 4 株式会社西本は、当社の代表取締役である西本博嗣の義母である、西本美代子が議決権の100%を所有して
おります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金 又は 出資金 (百万円) | 事業の 内容又 は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の 内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|---|----------------|--------------|---------------------------|-------------------|-------------------------------|----------------|-----------|---------------|-------------|---------------|
| 役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 | 株式会社 西本 | 和歌山県 和歌山市 | 48 | 写真機器等 販売 | なし | 資金の貸付 製品の販売 | 資金の 返済 | 200 | | |
| | | | | | | | 利息の 受取 | 2 | | |
| | | | | | | | 製品の 販売 | 33 | 売掛金 | 1 |
| | | | | | | | 建物の 賃貸 | 20 | その他 流動負債 | 1 |

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、通常の営業取引であり、取引条件は双方協議の上決定しております。

建物の賃貸については、近隣の取引実勢等を参考に、賃貸料金額を決定しております。

資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、当連結会計年度において返済方法を分割返済に変更しております。

担保は受け入れておりません。なお、当連結会計年度において繰り上げ返済を受けております。

3 株式会社西本は、当社の代表取締役である西本博嗣の義母である、西本美代子が議決権の100%を所有しております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,564円62銭 | 1,597円26銭 |
| 1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() | 43円98銭 | 11円71銭 |

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--|--|---|
| 当期純利益又は当期純損失()(百万円) | 1,566 | 417 |
| 普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円) | 1,566 | 417 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 35,614,098 | 35,614,056 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれな かった潜在株式の概要 | | 詳細については、第5 経理 の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (ストック・オプション関 係)に記載のとおりであり ます。 |

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|-----------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 55,722 | 56,896 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | | 11 |
| (うち新株予約権(百万円)) | () | (10) |
| (うち少数株主持分(百万円)) | () | (1) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 55,722 | 56,884 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数(株) | 35,614,098 | 35,614,025 |

(重要な後発事象)

株式の取得について

当社は、平成25年3月29日開催の取締役会における決議どおり、平成25年5月2日に、株式会社日本医療データセンター、フィード株式会社、株式会社アイメディック、及び株式会社秋田ケーブルテレビ等の株式を、オリンパスビジネスクリエイティブ株式会社より取得しました。

取得に至った背景といたしましては、当社グループは、医療を事業分野の一つとして展開しており、これまでも平成22年に遠隔画像診断支援サービス事業、平成23年に予防医療事業、平成24年に医療機関向け経営改善のコンサルティング事業に参入するなど、医療分野におけるニッチトップの地位を築くべく事業拡大に邁進してまいりました。今回の株式譲受により、更なる医療分野の強化・拡大に大きくつながるものと思料しております。

また、平成24年のシニア向け出版・通販事業への参入を契機に、シニア・ライフ事業を新しい事業の柱の一つとして展開しております。約400万人のシニア顧客に対して、カタログ通販という手段を通してシニア・ライフをより豊かにするべく取り組んでおりますが、カタログというメディアだけではなく、テレビ等の他のメディアを通じた取り組みについても検討して参りました。株式会社秋田ケーブルテレビ株式の取得により、ローカルエリアにドミナントで強固な地盤を持つケーブル・ネットワークを通して新しい価値を提供できるものと考えております。なお、取得に係る資金については自己資金と銀行借入により調達いたします。

概要は次のとおりであります。

対象会社の概要及び取得後の持分比率

- (1) 会社名 : 株式会社日本医療データセンター
- (2) 所在地 : 東京都港区芝大門二丁目5番5号
- (3) 代表者 : 代表取締役社長 木村 真也
- (4) 資本金 : 100百万円
- (5) 決算期 : 3月31日
- (6) 主要事業内容 : 医療統計データサービス
- (7) 取得価額 : 23億95百万円
- (8) 取得後の持分比率 : 100%

- (1) 会社名 : フィード株式会社
- (2) 所在地 : 横浜市西区みなとみらい2丁目3番3号
クイーンズタワーB19階
- (3) 代表者 : 代表取締役社長 神谷 明良
- (4) 資本金 : 43百万円
- (5) 決算期 : 3月31日
- (6) 主要事業内容 : 歯科材料、医療機器、医薬品、医薬部外品の販売
- (7) 取得価額 : 1百万円
- (8) 取得後の持分比率 : 100%

- (1) 会社名 : 株式会社アイメディック
- (2) 所在地 : 東京都千代田区富士見2丁目7番2号
ステージビルディング10階
- (3) 代表者 : 代表取締役社長 岩間 正典
- (4) 資本金 : 100百万円
- (5) 決算期 : 3月31日
- (6) 主要事業内容 : 整形外科向け医療機器の製造・販売・アフターサービス
- (7) 取得価額 : 17億77百万円
- (8) 取得後の持分比率 : 100%

- (1) 会社名 : 株式会社秋田ケーブルテレビ
- (2) 所在地 : 秋田県秋田市八橋鯉沼町1番59号
- (3) 代表者 : 代表取締役社長 松浦 隆一
- (4) 資本金 : 1,200百万円
- (5) 決算期 : 3月31日
- (6) 主要事業内容 : 有線テレビジョン放送事業、電気通信事業
- (7) 取得価額 : 13億25百万円
- (8) 取得後の持分比率 : 50%

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|---------------------|
| 短期借入金 | | 500 | 1.5 | 平成25年12月 |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 164 | 1,006 | 1.3 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 83 | 174 | 3.8 | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 5,667 | 12,933 | 1.3 | 平成26年4月～ 平成35年2月 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 113 | 56 | 4.1 | 平成26年4月～ 平成29年3月 |
| 合計 | 6,029 | 14,671 | | |

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) | 5年超 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|--------------|
| 長期借入金 | 5,395 | 1,115 | 1,115 | 4,284 | 1,021 |
| リース債務 | 27 | 24 | 3 | 1 | |

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|--|-------|-------|--------|---------|
| 売上高 (百万円) | 4,142 | 9,461 | 17,030 | 27,379 |
| 税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額() (百万円) | 229 | 235 | 520 | 587 |
| 四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (百万円) | 318 | 76 | 565 | 417 |
| 1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円) | 8.95 | 2.14 | 15.89 | 11.71 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|--|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円) | 8.95 | 11.09 | 13.75 | 4.18 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,656 | 7,848 |
| 売掛金 | 23 | 13 |
| 有価証券 | 10,789 | 7,460 |
| 商品及び製品 | 77 | 49 |
| 前払費用 | 5 | 6 |
| 短期貸付金 | - | 1,000 |
| 未収入金 | 51 | 107 |
| その他 | 45 | 28 |
| 貸倒引当金 | 0 | 520 |
| 流動資産合計 | 18,650 | 15,995 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 7,699 | 7,699 |
| 減価償却累計額 | 5,006 | 5,085 |
| 建物（純額） | 2,692 | 2,614 |
| 構築物 | 3 | 3 |
| 減価償却累計額 | 3 | 3 |
| 構築物（純額） | - | - |
| 機械及び装置 | 1 | 1 |
| 減価償却累計額 | 1 | 1 |
| 機械及び装置（純額） | - | - |
| 工具、器具及び備品 | 474 | 474 |
| 減価償却累計額 | 466 | 469 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 8 | 5 |
| 土地 | 0 | 0 |
| 有形固定資産合計 | 2,701 | 2,619 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 3 | 2 |
| 無形固定資産合計 | 3 | 2 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 4,252 | 2,306 |
| 関係会社株式 | 27,111 | 26,857 |
| 関係会社長期貸付金 | 4,953 | 9,450 |
| 長期預金 | - | 1,000 |
| 差入保証金 | 35 | 35 |
| その他 | 321 | 292 |
| 投資その他の資産合計 | 36,674 | 39,941 |
| 固定資産合計 | 39,379 | 42,563 |
| 資産合計 | 58,029 | 58,558 |

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 20 | 0 |
| 未払金 | 42 | 65 |
| 未払費用 | 1 | 1 |
| 繰延税金負債 | 15 | 0 |
| 前受金 | 5 | 8 |
| 預り金 | 3 | 4 |
| 賞与引当金 | 6 | 10 |
| 流動負債合計 | 93 | 92 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 1 | 0 |
| 退職給付引当金 | 8 | - |
| 固定負債合計 | 9 | 0 |
| 負債合計 | 102 | 92 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,025 | 7,025 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 17,913 | 17,913 |
| 資本剰余金合計 | 17,913 | 17,913 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 582 | 582 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 118 | 127 |
| 別途積立金 | 29,552 | 29,552 |
| 繰越利益剰余金 | 3,928 | 4,478 |
| 利益剰余金合計 | 34,182 | 34,742 |
| 自己株式 | 1,211 | 1,211 |
| 株主資本合計 | 57,910 | 58,470 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 15 | 3 |
| 評価・換算差額等合計 | 15 | 3 |
| 純資産合計 | 57,926 | 58,466 |
| 負債純資産合計 | 58,029 | 58,558 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 1 252 | 1 251 |
| 売上原価 | | |
| 商品及び製品期首たな卸高 | 97 | 77 |
| 当期商品仕入高 | 164 | 58 |
| 合計 | 262 | 136 |
| 他勘定振替高 | 46 | - |
| 商品及び製品期末たな卸高 | 77 | 49 |
| 売上原価合計 | 2 138 | 2 87 |
| 売上総利益 | 114 | 164 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 5 | 12 |
| 役員報酬 | 104 | 116 |
| 給料及び賞与 | 140 | 110 |
| 賞与引当金繰入額 | 6 | 10 |
| 退職給付費用 | 12 | 8 |
| 支払手数料 | 103 | 109 |
| 福利厚生費 | 26 | 19 |
| 旅費及び交通費 | 18 | 10 |
| 租税公課 | 64 | 36 |
| 減価償却費 | 88 | 82 |
| 賃借料 | 40 | 39 |
| その他 | 3 74 | 3 49 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 684 | 606 |
| 営業損失() | 570 | 441 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 169 | 1 202 |
| 有価証券利息 | 130 | 86 |
| 受取配当金 | 37 | 1 42 |
| 為替差益 | - | 88 |
| 現金受贈益 | 1 1,000 | 1 1,500 |
| その他 | 80 | 133 |
| 営業外収益合計 | 1,418 | 2,053 |
| 営業外費用 | | |
| 為替差損 | 530 | - |
| 投資有価証券売却損 | 48 | 44 |
| 投資事業組合運用損 | - | 47 |
| その他 | 71 | 11 |
| 営業外費用合計 | 650 | 102 |
| 経常利益 | 197 | 1,508 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 4 36 | - |
| 投資有価証券売却益 | - | 127 |
| 特別利益合計 | 36 | 127 |

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|-----------------------|---|---|
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 5 0 | - |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 520 |
| 関係会社株式評価損 | 909 | 344 |
| 特別損失合計 | 909 | 864 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失() | 676 | 770 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 47 | 1 |
| 法人税等調整額 | 1 | 0 |
| 法人税等合計 | 48 | 2 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 724 | 773 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 7,025 | 7,025 |
| 当期末残高 | 7,025 | 7,025 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 17,913 | 17,913 |
| 当期末残高 | 17,913 | 17,913 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 17,913 | 17,913 |
| 当期末残高 | 17,913 | 17,913 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 582 | 582 |
| 当期末残高 | 582 | 582 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 当期首残高 | 118 | 118 |
| 当期変動額 | | |
| 税率変更による積立金の調整額 | - | 9 |
| 当期変動額合計 | - | 9 |
| 当期末残高 | 118 | 127 |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 29,552 | 29,552 |
| 当期末残高 | 29,552 | 29,552 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 4,653 | 3,928 |
| 当期変動額 | | |
| 税率変更による積立金の調整額 | - | 9 |
| 剰余金の配当 | - | 213 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 724 | 773 |
| 当期変動額合計 | 724 | 549 |
| 当期末残高 | 3,928 | 4,478 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 34,907 | 34,182 |
| 当期変動額 | | |
| 税率変更による積立金の調整額 | - | - |
| 剰余金の配当 | - | 213 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 724 | 773 |
| 当期変動額合計 | 724 | 559 |
| 当期末残高 | 34,182 | 34,742 |

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | 1,211 | 1,211 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | - | 0 |
| 当期変動額合計 | - | 0 |
| 当期末残高 | 1,211 | 1,211 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 58,635 | 57,910 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | - | 213 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 724 | 773 |
| 自己株式の取得 | - | 0 |
| 当期変動額合計 | 724 | 559 |
| 当期末残高 | 57,910 | 58,470 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 43 | 15 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 59 | 19 |
| 当期変動額合計 | 59 | 19 |
| 当期末残高 | 15 | 3 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 43 | 15 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 59 | 19 |
| 当期変動額合計 | 59 | 19 |
| 当期末残高 | 15 | 3 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 58,591 | 57,926 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | - | 213 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 724 | 773 |
| 自己株式の取得 | - | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 59 | 19 |
| 当期変動額合計 | 665 | 539 |
| 当期末残高 | 57,926 | 58,466 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法、その他有価証券のうち、時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

なお、匿名組合出資については、匿名組合の財産の持分相当額を「有価証券」または「投資有価証券」として計上しております。

匿名組合の出資時に「有価証券」又は「投資有価証券」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額のうち、主たる事業である投資目的の匿名組合出資に係る損益は「売上高」に計上し、主たる事業以外である運用目的の匿名組合出資に係る損益は「営業外損益」に計上し、それぞれ同額を「有価証券」または「投資有価証券」に加減し、また、営業者からの出資金(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)の払い戻しについては、「有価証券」又は「投資有価証券」を減額させております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

なお、主要な減価償却資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物.....10年～46年
工具器具備品.....5年～10年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による影響はありません。

無形固定資産 ソフトウェア.....社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

4 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、将来賞与支給見込額のうち当事業年度に対応する部分を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 短期貸付金 | 百万円 | 1,000百万円 |
| 貸倒引当金 | | 520 |

2 担保資産

下記の資産は、連結子会社の借入に対する担保として供しております。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 長期預金 | 百万円 | 1,000百万円 |

3 偶発債務

(1) 当社製品を購入したNoritsu Korea Ltd.及び諾日士(上海)精密機械製造有限公司の顧客の金融機関借入に対する債務保証残高は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|------|-----------------------|---------------------------|
| 東亜銀行 | 13百万円 (CNY 1百万) | 東亜銀行 5百万円 (CNY 0百万) |

(2) 合同会社Launchpad twoの借入金に連帯保証を行っております。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 借入金 | 1,800百万円 | 1,800百万円 |

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係る主なものは、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 3百万円 | 0百万円 |
| 受取利息 (主として貸付金利息) | 69 | 109 |
| 受取配当金 | | 5 |
| 現金受贈益 | 1,000 | 1,500 |

- 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

| 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|---|---|
| 4百万円 | 1百万円 |

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

| 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|---|---|
| 2百万円 | |

- 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|-----------|---|---|
| 建物 | 30百万円 | |
| 構築物 | 1 | |
| 車両運搬具 | 0 | |
| 工具、器具及び備品 | 0 | |
| 土地 | 3 | |
| 合計 | 36 | |

- 5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|-----------|---|---|
| 工具、器具及び備品 | 0百万円 | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|----------|---------|----|----|--------|
| 普通株式(千株) | 576 | | | 576 |

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|----------|---------|----|----|--------|
| 普通株式(千株) | 576 | 0 | | 576 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式貸借対照表計上額

| 区分 | 前事業年度末 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|--------|------------------------|-----------------------|
| 子会社株式 | 26,667 | 26,457 |
| 関連会社株式 | 444 | 399 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の記載については省略しております。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 関係会社株式 | 百万円 | 16百万円 |
| 賞与引当金 | 2 | 4 |
| たな卸資産 | 2 | 2 |
| その他 | 4 | 2 |
| 繰延税金資産小計 | 8 | 26 |
| 評価性引当額 | 1 | 26 |
| 繰延税金資産合計 | 7 | |
| 繰延税金負債との相殺 | 7 | |
| 繰延税金資産の純額 | | |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 15 | 0 |
| その他 | 7 | |
| 繰延税金負債合計 | 22 | 0 |
| 繰延税金資産との相殺 | 7 | |
| 繰延税金負債の純額 | 15 | 0 |

(2) 固定の部

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 繰越欠損金 | 7,692百万円 | 7,360百万円 |
| 関係会社出資金 | 1,133 | 1,038 |
| 関係会社株式 | 321 | 428 |
| 建物 | 311 | 298 |
| その他 | 12 | 208 |
| 繰延税金資産小計 | 9,472 | 9,334 |
| 評価性引当額 | 9,328 | 9,188 |
| 繰延税金資産合計 | 143 | 146 |
| 繰延税金負債との相殺 | 143 | 146 |
| 繰延税金資産の純額 | | |
| 繰延税金負債 | | |
| その他投資資産 | 74 | 76 |
| 固定資産圧縮積立金 | 70 | 70 |
| 繰延税金負債合計 | 144 | 146 |
| 繰延税金資産との相殺 | 143 | 146 |
| 繰延税金負債の純額 | 1 | 0 |

(注) 前事業年度において独立掲記しておりました「(1)流動の部」の「未払法人税等」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。
この結果、前事業年度の注記において「(1)流動の部」の「未払法人税等」に表示していた2百万円は「その他」として組み替えております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|--------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 40.4% | 37.8% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に 算入されない項目 | 1.4 | 0.7 |
| 受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 | 73.3 | 77.0 |
| 住民税均等割 | 0.4 | 0.3 |
| 過年度修正申告 | | 49.5 |
| 評価性引当額 | 74.0 | 15.1 |
| 税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正 | 189.2 | |
| 国外源泉税放棄額等 | 3.9 | 1.0 |
| その他 | 0.1 | 2.5 |
| 税効果会計適用後の法人税等の 負担率 | 7.1 | 0.3 |

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,626円50銭 | 1,641円66銭 |
| 1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() | 20円35銭 | 21円71銭 |

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失()(百万円) | 724 | 773 |
| 普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円) | 724 | 773 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 35,614,098 | 35,614,056 |

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|-----------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 57,926 | 58,466 |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 57,926 | 58,466 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数(株) | 35,614,098 | 35,614,025 |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| | | 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|------------|-------------|---------------------|-----------|-------------------|
| 投資 有価証券 | その他 有価証券 | コニカミノルタホールディングス(株) | 1,002,323 | 689 |
| | | (株)紀陽ホールディングス | 3,504,747 | 522 |
| | | (株)四五コーポレーション | 46,500 | 189 |
| | | (株)和歌山リサーチラボ | 1,000 | 50 |
| | | (株)三菱UFJフィナンシャルグループ | 84,980 | 47 |
| | | 関西国際空港(株) | 920 | 46 |
| | | (株)テレビ和歌山 | 80,000 | 40 |
| | | バンドー化学(株) | 134,000 | 39 |
| | | (株)島精機製作所 | 18,150 | 38 |
| | | (株)ニコン | 14,900 | 33 |
| | | その他(15銘柄) | 229,920 | 175 |
| | | 小計 | 5,117,440 | 1,870 |
| 計 | | | 5,117,440 | 1,870 |

【債券】

| | | 銘柄 | 券面総額 (百万円) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|------------|-------------------|-----------------------------------|---------------|-------------------|
| 有価証券 | 満期保有 目的の 債券 | エスエムビーシー ニッコウシヨウケン | 500 | 500 |
| | | 大和証券 #6009 | 500 | 500 |
| | | 小計 | 1,000 | 1,000 |
| | その他 有価証券 | ロイズ・ティーエスピー・バンク・ ビーエルシー第3回円貨社債 | 500 | 500 |
| | | ハナ銀行第3回円貨社債(2011) | 200 | 200 |
| | | ルノー第10回円貨社債(2011) | 100 | 101 |
| 小計 | | 800 | 802 | |
| 投資 有価証券 | その他 有価証券 | 第6回アフラック・ インコーポレーテッド円貨社債 | 200 | 201 |
| | | 小計 | 200 | 201 |
| 計 | | | 2,000 | 2,004 |

【その他】

| 種類及び銘柄 | | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額 (百万円) | |
|------------|-------------------|----------------------------|-------------------|-------|
| 有価証券 | 満期保有 目的の 債券 | 国内C D | 4,200 | |
| | | 小計 | 4,200 | |
| | その他 有価証券 | (証券投資信託の受益証券) 三菱UFJ MRF | 570,294,778 | 570 |
| | | (匿名組合への出資) 合同会社AQUA1 | | 887 |
| | | 小計 | 570,294,778 | 1,457 |
| 投資 有価証券 | その他 有価証券 | (証券投資信託の受益証券) 日本国債ファンド | 19,290 | 201 |
| | | TNPオンザロード1号 投資事業有限責任組合 | 10 | 33 |
| | | 小計 | 19,300 | 234 |
| 計 | | 570,314,078 | 5,892 | |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 当期首残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末 残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|--|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 7,699 | | | 7,699 | 5,085 | 78 | 2,614 |
| 構築物 | 3 | | | 3 | 3 | | |
| 機械及び装置 | 1 | | | 1 | 1 | | |
| 工具、器具及び備品 | 474 | | | 474 | 469 | 3 | 5 |
| 土地 | 0 | | | 0 | | | 0 |
| 有形固定資産計 | 8,179 | | | 8,179 | 5,560 | 81 | 2,619 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 3 | | | 3 | 1 | 0 | 2 |
| 無形固定資産計 | 3 | | | 3 | 1 | 0 | 2 |

【引当金明細表】

| 区分 | 当期首残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 0 | 520 | | 0 | 520 |
| 賞与引当金 | 6 | 10 | 5 | 1 | 10 |

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」には、一般債権の貸倒実績率洗替額及び個別債権に対する回収不能額の見直しに伴う取崩額が含まれております。

2 賞与引当金の当期減少額(その他)は、支給実績額との差額の戻入等による減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

| 区分 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 現金 | 0 |
| (預金の種類) | |
| 当座預金 | 34 |
| 普通預金 | 1,457 |
| 定期預金 | 5,100 |
| 外貨預金 | 1,255 |
| 別段預金 | 0 |
| 預金計 | 7,848 |
| 合計 | 7,848 |

b 売掛金

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|----------------------------|---------|
| MIR PHOTO | 8 |
| JEL CORPORATION | 1 |
| STU WILLIAMSON PHOTOGRAPHY | 0 |
| LARAN DIGITAL COLOR LAB | 0 |
| SEVEN SEAS | 0 |
| その他 | 2 |
| 合計 | 13 |

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 当期首残高 (百万円) | 当期発生高 (百万円) | 当期回収高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------------------------|---------------------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$ |
| 23 | 135 | 146 | 13 | 91.60 | 49.87 |

(注) 当期発生高には消費税等を含んでおります。

c 商品及び製品

| 区分 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| (ミニラボシステム機器) | |
| ペーパー焼付現像処理機 | 28 |
| ミニラボ周辺機器 | 4 |
| 小計 | 33 |
| フレーム外装部品 | 4 |
| 電気部品 | 0 |
| 電子部品 | 0 |
| その他 | 10 |
| 小計 | 16 |
| 合計 | 49 |

d 関係会社株式

| 銘柄 | 金額(百万円) |
|---|---------|
| (子会社株式) | |
| NKワークス(株) | 25,857 |
| NKリレーションズ(株) | 500 |
| NKメディコ(株) | 100 |
| NKアグリ(株) | 0 |
| 小計 | 26,457 |
| (関連会社株式) | |
| VERITEK GLOBAL LIMITED | 268 |
| N & F テクノサービス(株) | 109 |
| Partenaires Maintenance Services & Solutions SAS | 20 |
| 小計 | 399 |
| 合計 | 26,857 |

e 関係会社長期貸付金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| NKリレーションズ(株) | 9,150 |
| NKメディコ(株) | 300 |
| 合計 | 9,450 |

負債の部

a 買掛金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| NKワークス(株) | 0 |
| 合計 | 0 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り | (注) 1、2 |
| 取扱場所 | 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.noritsu.co.jp |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

2 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(平成16年6月9日 法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取りを含む株式の取扱いは、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行が直接取扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

| | | | |
|-----------------------------------|---|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書 | 事業年度 (第57期) | 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日 | 平成24年6月28日 関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第57期) | 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日 | 平成24年6月28日 関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書 及び確認書 | (第58期第1四半期) | 自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日 | 平成24年8月9日 関東財務局長に提出。 |
| | (第58期第2四半期) | 自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日 | 平成24年11月13日 関東財務局長に提出。 |
| | (第58期第3四半期) | 自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日 | 平成25年2月13日 関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成24年6月29日 関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月28日

ノーリツ鋼機株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 濱 滋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 善 場 秀 明 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているノーリツ鋼機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ノーリツ鋼機株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成25年5月2日に、株式会社日本医療データセンター、フィード株式会社、株式会社アイメディック、及び株式会社秋田ケーブルテレビ等の株式を、オリパスビジネスクリエイツ株式会社より取得した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ノーリツ鋼機株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ノーリツ鋼機株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月28日

ノーリツ鋼機株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 濱 滋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 善 場 秀 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているノーリツ鋼機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ノーリツ鋼機株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。